

台湾情報誌

# 交流

2012年9月 vol.858

公益財団法人 交流協会  
Interchange Association, Japan



COMPUTEX TAIPEI 2012レポート

# 交流

2012年9月  
vol. 858

## 目次

## CONTENTS

フォードがCOMPUTEXに出展 COMPUTEX TAIPEI 2012レポート (吉村章)	1
台北の歴史を歩く その15 北投温泉を歩く—その1 (片倉佳史)	13
招聘者報告 訪日の感想 (陳英梅)	23
2012年第2四半期の国民所得及び経済見通し	26
2012年第2四半期国際収支を発表	37
【台湾内政、日台関係をめぐる動向】 立法院臨時会の開催、尖閣諸島をめぐる問題 (石原忠浩)	40
コラム:日台交流の現場から 交流協会設立40周年に想う	53
編集後記	54

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

### ● ● 交流協会について ● ●

公益財団法人交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も太宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

# フォードが COMPUTEX に出展

## COMPUTEX TAIPEI 2012 レポート

Taipei Computer Association 東京事務所 駐日代表 吉村 章

アメリカ/ラスベガスで開催される世界最大の民生用電子機器見本市 International CES (米国家電協会主催/1月)、ドイツ/ハノーヴァーで開催される国際情報通信技術見本市である CeBIT (Deutsche Messe AG 主催/3月、毎年6月に台湾で開催される COMPUTEX (TCA/TAITRA 主催) はこの2つの国際 IT 見本市と肩を並べるほど影響力を持つイベントとなった。

その COMPUTEX が大きな変化を見せつつある。パソコンの展示会からデジタル家電の展示会へ、さらには通信、クラウド、メディカル、クリーン/グリーンへとこれまでもさまざまな分野への広がりを見せてきた。今、筆者が注目するのは EV (電気自動車) 分野への広がりだ。携帯電話からスマートフォンへ、インターネット端末ではスマートテレビが注目を集めているように、メルセデスなど自動車メーカーが提唱する「スマートビークル」が新しい分野を形作りつつある。カーエレクトロニクスと IT 機器とがどう融合していくのか、さらに今後どのような市場を形作っていくかに注目したい。

### ■ 「その年のクリスマス商戦で何を売るか」 世界中から買い付けに集まるバイヤー

アジア最大の規模を持つ COMPUTEX TAIPEI は今年で 32 周年を迎える歴史のある展示会である。デジタル機器の歩みと共に、その時代の変遷に応じて変化を遂げてきた。

90 年代後半には世界のパソコン工場として台湾メーカーの OEM 生産が市場では不可欠になっていく。また、2001 年を境にノートブック PC の生産が一気に中国に移行し、台湾はパソコン周辺機器をはじめさまざまなデジタル機器の OEM 生産を一手に請け負うようになっていく。目まぐるしく変化する市場のニーズに応じて新しいトレンド製品が次々に発表される場として、COMPUTEX が世界中から注目されるようになった。COMPUTEX に海外からたくさんのバイヤーが訪れるのは、それぞれの時代で最先端の IT 機器を揃えた見本市であり続けたことが大き

な要因である。

今年の COMPUTEX は 6 月 5 日 (火) から 6 月 9 日 (土) まで 5 日間の会期で開催された。出展企業数は 1,796 社、出展規模は 5,295 ブース。主催者の最終発表によると、来場者総数は 130,013 人となっている。このうち海外からのバイヤー登録は 35,743 人、169 の国と地域から今年もたくさんのバイヤーが COMPUTEX を訪れている。

「来場者総数よりも海外から集まるバイヤーの数に注目していただきたい」と展示会運営スタッフは強調する。主催者の発表によると国と地域別では、日本、アメリカ、中国、香港、韓国がトップ 5。それにシンガポール、マレーシア、ロシア、ドイツ、タイが続く。特に、中国人来場者が前年比 7.1% 増と急増。ここ数年、中国企業の出展も増え、ますます存在感を示している。

日本国内ではこれほどの外国人バイヤーが集まる展示会はない。そもそも日本国内の展示会と COMPUTEX では展示会自体に大きな性格の違

いがあるようだ。COMPUTEX の大きな特徴は、展示会が「買い付けの場」であるという点である。世界中から集まるバイヤーに台湾製品を買い付けてもらうための展示会であり、純粋な「トレードショウ」である。

「その年のクリスマス商戦に何を売ったらいいか、そのトレンドを知り、世界中から集まるバイヤーが具体的な商品を買付けていくのが COMPUTEX です」と展示会運営スタッフのコメント。会期中におよそ 280 億ドルの商談が行われる。

出展企業は Acer (宏碁)、ASUS (華碩)、Gigabyte (技嘉)、Microstar (微星) など国内大手 IT ベンダーをはじめ、中堅中小からベンチャー企業まで、各社とも COMPUTEX を最も重要な「製品発表の場」と位置付けている。

国内市場が小さい台湾では海外での市場開拓が生き残りの道である。COMPUTEX に出展している中小企業の経営者は「COMPUTEX にブースを確保することが必須。ビジネスの前提条件」とまで言う。別のブース担当者は「COMPUTEX に出展できるかどうか、これが企業の死活問題なんです」ともコメントする。



【写真1】 COMPUTEX2012の会期は6月5日(火)～6月9日(土)までの5日間。台北に世界貿易センターの第一ホール、第二ホール、第三ホール、台北国際会議センター、さらに南港会場を加えて5つの会場で盛大に開催された。(写真は南港ホール)



【写真2】 COMPUTEX は台湾製品を世界に売り込む国策的な展示会である。台北市長時代から毎年開幕式典には必ず駆けつける馬英九総統。(写真中央)



【写真3】 32年前、国内イベントとしてのコンピュータショウとして始まった COMPUTEX であるが、1990年代に入ると台湾が世界のパソコン工場として注目を集めるようになり、COMPUTEX も海外バイヤー向けのトレードショウに変貌を遂げていった。



【写真4】 COMPUTEX への出展は基本的に台湾企業が優先。新製品の発表の場であり、世界中から集まるバイヤーの購買の場であり、台湾製品輸出のショウケースとしての役割を担い、生産拠点と市場とのパイプ役として世界 ICT 産業発展の舵取りを続けた。



【写真5】「名を捨て実を取る」が台湾企業の信条。自社のブランドにこだわるより、OEM方式（生産代行/受託生産）で量産技術を武器に高品質の製品を低コストで作製、世界市場に供給する。



【写真8】昨年、東日本大震災の影響もあり激減した日本からの来場者は今年は前年比11.5%の増加となった。およそ4,000人の日本人がCOMPUTEX2012を訪れている。増加傾向ではあるが、来場者数から言うると本来の数字に戻ったというところだろう。



【写真6】OEM（受託生産）からOEM（オリジナルデザイン）方式へ。設計は台湾メーカーが手がけ、HP、DELLなどのメジャーブランドのロゴで世界中にパソコンを売りさばく。



【写真9】会期中に開催される「マンツーマンマッチング」（調達商談会）では、会期中に毎年1億米ドル以上の商談を創出してきた。今年の数字はまだ発表されていないが、昨年の展示会では会期中におよそ2億2,000万米ドルの商談が生まれ、バイヤーとベンダーの絶好の出会いの場として高い評価を得ている。



【写真7】169の国と地域からバイヤー登録者数は35,743人。（2012年実績）世界中から集まるバイヤーは単なる情報収集ではなく、実際に製品の買い付けに来る。つまり、トレードショーであることがCOMPUTEXの大きな特徴だ。



【写真10】ASUS（華碩）、Acer（宏碁）、Gigabyte（技嘉）、Microstar（微星）など国内大手ITベンダーをはじめ、中堅・中小からベンチャー企業まで、各社ともCOMPUTEXを最も重要な「製品発表の場」と位置付けている。

## ■今年の COMPUTEX はインテルのウルトラブック (Ultrabook) とマイクロソフトの Windows8 が注目を集めた

ウルトラブック (Ultrabook) とは、今年の Computex2011 でその概要が発表されたインテルが主導する新しいノートブック PC のモデルの総称である。現在のノートブック PC の性能をそのままに、タブレット機器の機能を兼ね備え、さらに薄型軽量で洗練されたデザインでありながら、極めて高い応答性とセキュリティー機能を実現するというのが定義。各社が競って自社開発のモデルを発表している。マイクロソフトは直接的に規



【写真 11】各社が競ってウルトラブック (Ultrabook) の新機種を発表。インテルブースでは各社の新機種が華やかに並んだ。



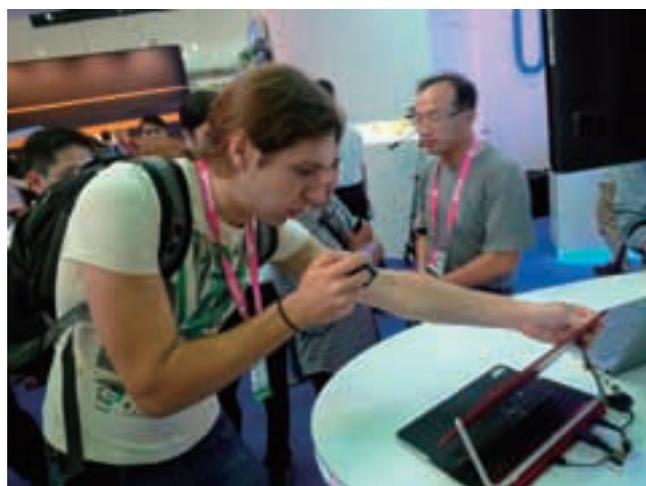
【写真 12】マスコミの注目はウルトラブック (Ultrabook) と Windows 8 に集中した感がある COMPUTEX2012 である。日本で報道された COMPUTEX 関連記事もこの 2 つの話題に集中した。

格には関わっていないが、OS には通常 Windows7、または Windows8 が搭載され、今年の COMPUTEX では Windows8 モデルが数多く発表された。

ウルトラブック (Ultrabook) の定義を改めて整理してみると、本体の厚さは 14 型以上の場合は 21mm 以下、14 型未満の場合は 18mm 以下。基本的に DVD やブルーレイなどのポータブル光学ドライブは内蔵されていない。バッテリー駆動時間は 5 時間以上で、8 時間以上が奨励されている。入出力には Wi-Fi 機能のみが必須とされている。



【写真 13】ASUS のモデル、今年の COMPUTEX でアワードを獲得した製品。ASUS はタブレットタイプでキーボード着脱式のモデルを発表してきているが、今回はさらにさらに天板の両面に液晶を備えた 2 画面ノートを展示した。



【写真 14】は画面が回転するタイプ、キーボードを操作しながら相手側に画面を見せることができる。ASUS では画面が表と裏と両面に 2 枚あるタイプを発表。注目を集めていた。



【写真15】 スライド式で画面を上にしてスライドを畳むとそのままタブレットとして使うことができる。東芝やMSIがこうした液晶スライド型のマシンを展示していた。



【写真16】 サムソン(Samsung)の自信作で画面が外せるタイプ。基本的に他の液晶一体型同様据え置きで使うが、前述の通り液晶部分を取り外してタブレットとしても使える。このタイプのモデルはASUSなど他のPCメーカーからも製品が発表されていた。

アイビー・ブリッジ世代以降は、これに加えてUSB3.0への対応も必須とされる。ラピッド・スタート・テクノロジー等の搭載によるハイバネーション状態からの7秒以内の復帰の実現させなければならない。

ネットブック (Netbook) が液晶の解像度やメモリ容量、搭載OSなどでいろいろと条件があったのに対し、ウルトラブック (Ultrabook) は本体の厚さ、バッテリー駆動時間、高速な応答性以外には、特に大きな縛りはない。2011年の年末頃から続々と市場への投入が始まり、今年の



【写真17】 通常はノートブックPC、画面を外すとタブレット、さらに本体の裏側にスマートフォンのドッキングステーションがあり、ここにスマートフォンを装着することもできるモデル。昨年発表された製品だが、ASUSブースでは特別の展示コーナーが作られて展示されていた。Padfoneと名付けられた。



【写真18】 Padfoneは台湾での市場価格はおよそ2万円(6万円/日本円)、実際に販売されているショップを見学するために光華商場に探しに行ったが、人気機種でショップでは品切れ状態。入荷待ちの状況であるという。ショップの販売員にカタログだけ撮影させてもらった。

COMPUTEXではパソコン各社からこのウルトラブック (Ultrabook) のさまざまな製品が発表されている。

### ■サムソン (Samsung) の存在感

今年のCOMPUTEXで注目を集めたのはサムソン (Samsung) の出展である。主催者によると今年のCOMPUTEXでサムソン (Samsung) は70ブースでの出展を計画していたという。しか



【写真19】インテルブースでの技術出展。AR技術を使ったアプリケーションの紹介が行われていた。



【写真20】マイクロソフトブースではモーションセンサーの技術出展。近い将来、こうした技術がスマートテレビなどに応用される。

し、それほど大きなスペースが準備できないこと、さらに本来 COMPUTEX とは台湾企業が台湾製品を世界に発表する場であり、インテルやマイクロソフトなど台湾企業との重要なパートナーとなっている企業を除いて、それほど大規模な出展には前例がなく応じられないという理由でサムソン (Samsung) 側の要求の半分程度の規模の出展となった。

毎年1月にアメリカのラスベガスで開催される International CES では常連のサムソン (Samsung) であるが、COMPUTEX でこれほど大きなパビリオンを構えて出展を行うのは初めてである。

サムソン (Samsung) はギャラクシーシリーズなどスマートフォンの売れ行きが好調な上に、タブレットやノートブック PC など豊富なラインナップで世界的な販売戦略に打って出ている。世界中からバイヤーが集まる COMPUTEX は、サムソン (Samsung) にとってその存在感を内外に示し、好調の波に弾みをつけるためにも力の入った出展だった。

一方、日本企業は以前に比べてまったく存在感を失っている。先ほども述べたように COMPUTEX とは台湾企業が台湾製品を世界に発表する場である。本来は海外からの出展は一定



【写真21】大きなパビリオンでスマートフォン、タブレット、ノートブック PC などさまざまな製品を出展したサムソン (Samsung)、南港ホールの中でもひととき存在感があった。



【写真22】CESやCeBITでは常連のサムソン (Samsung) も COMPUTEX での大規模な出展は今回が初めてになった。

の基準による審査があり、ハードルが高い。実は誰でも出展できるという展示会ではなく、基本的には台湾ベンダーが優先なのである。

しかしながら、インテル、マイクロソフト、TI (Texas Instruments) など一部の大手企業は COMPUTEX にパビリオンを構えるのが恒例になっていて、主催者側もこうした企業は例外としては積極的に出展を働きかけている。日本企業もかつては日立、富士通、NEC など大手電気メーカーが出展していた。しかし、ここ数年徐々に存在感をなくしつつある現状だ。

## ■フォードが COMPUTEX に参戦

米フォードモーターが自動車メーカーとしては初めて COMPUTEX TAIPEI に出展した。32 年となる歴史の中で自動車メーカーが COMPUTEX に出展するのはこれが初めて。会場の展示ブースには山吹色の流線型をしたボディを持つ Evos(エヴォス)が運び込まれ、国際会議場の正面ロビー左手の展示ブースに置かれた。これまでの COMPUTEX でもディスプレイ用に自動車を持ち込まれることはあったが、自動車メーカーがコンセプトカーを持ち込んで本格的に出展するのは初めてである。

マスコミ各社は挙って「自動車業界初の COMPUTEX 参戦はフォード!」、「COMPUTEX に『雲端汽車』(クラウドカー)登場」、「自動車メーカーがコンセプトカーで本格的な出展」といった見出しで報道した。「パーソナル・クラウド」によってユーザーの自宅と職場、さらには車をシームレスにつなぐというのがコンセプトだ。クラウドでつながる車の未来を示唆する。

Evos (エヴォス) は米フォードモーターが開発した次世代プラグインハイブリッド・コンセプトカーである。2011 年 9 月 17 日からドイツのフランクフルトで開催された「第 64 回フランクフルト国際モーターショー(IAA)」でお披露目された。



【写真 23】自動車メーカーとしてはフォードが初めての本格的な出展となった。Evos(エヴォス)が国際会議場の正面入り口、ロビー左手のブースに運び込まれた。



【写真 24】フォードの出展を歓迎する馬英九総統。世界中から集まるマスコミがフォードが世界に発信するメッセージを報道する。この一枚の写真だけで出展の費用対効果は十分(?)と言えるだろう。COMPUTEX に集った記者が世界中に報道する。



【写真 25】4 枚のガルウィングを持った Evos(エヴォス)、展示の場が自動車ショーではなく COMPUTEX であるということが面白い。

COMPUTEX ではフォードが自動車ショーではなく IT の展示会に Evos (エヴォス) を持ち込んで展示したということが面白い。

Evos (エヴォス) の動力はプラグインハイブ

リッド。目的地に応じてバッテリー走行とガソリン走行を自動的に切り替えることができる。地図情報、地域別排ガス規制、天気情報などはクラウドから取得する。二次電池はリチウムイオンバッテリーで、フォードによると、最大 800km 以上の航続距離が可能であるという。

回転対称のガルウイングとハイテクを備え、一見すると 2 ドアクーペに見えるフォルムでありながら、ガルウイングドアは 4 枚あり、斬新なデザインとなっている。ボディサイズは、全長 4500 × 全幅 1970 × 全高 1360mm、ホイールベース 2740mm というコンパクトなボディであるが、十分に存在感がある。

ドアを開けると遠くからでもすぐわかる迫力ある 4 ドア・ガルウイングが目を引く。車の内部は 4 シーターのレイアウトを採用がドライバー重視の空間となっている。次世代のスポーツクーペを提案した 1 台だ。フォードよるとこのフロントマスクに次世代フォード車のデザインコンセプトがあるという。躍動感のある流線的フォルムとシャープで骨太なフロント・フォルムフォルムが特徴的だ。

「雲端汽車」(クラウドカー) というだけあって、その性能は斬新的だ。この車の最も大きな特徴はクラウド技術がドライバーを支援することだ。Evos (エヴォス) はコンセプトカーであるが、車の運転がいかに進化するか、未来の車の方向性をフォードが IT を通じて示すものである。

Evos(エヴォス)はドライバーが持っている PC やスマートフォン、スマートテレビなどの端末のひとつとして機能する。つまり、各種オンライン・サービスを経由してドライバーの個人情報やドライバー本人のコンディションがクラウドサーバーに接続されているのである。

ドライバーの運転操作の好みやシート位置、空調、オーディオといった車載データと、クラウドベースのスケジュール管理、音楽、天気、車車間

情報などを融合し、IT 技術を統合した新しい車の使い方を提案する。

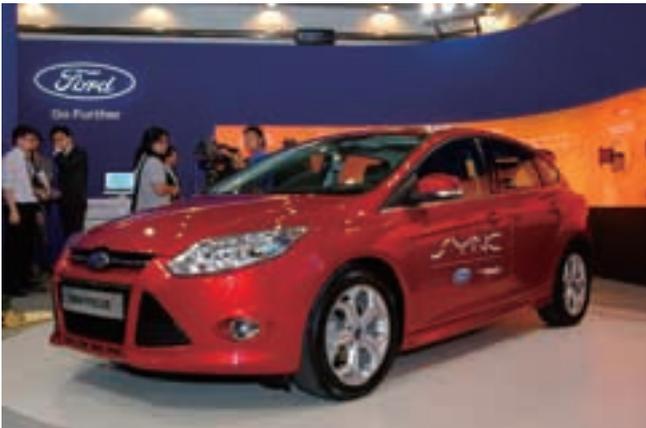
プレゼンでは、朝食を食べていたときと同じラジオ番組を車の中でも自動的にスイッチが入ったり、家を出る時のガレージの開け閉めや通勤時に混雑するルートの回避設定をしてくれたり、その日その日のコンディションによって帰宅ルートを計算して自動的に設定される。

スケジュールに従って家を出る出発時間を予測したり、車内のエアコン設定も出発時に快適温度になるように自動設定をしてくれたり、エアコンの起動設定や温度設定も自動だ。夜に高速に入ると、真夜中のドライブで聞いたお気に入りのメロディが流れてくる(?)とプレゼンでは説明する。そこまで必要(?)と思えるくらいの至れり尽くせりの機能が詰め込まれている。

フォードの説明では、ハイテクコンセプトカーとして注目すべき性能は、パワートレインの制御でドライバーが意識しなくても、燃費効率の高い走行を車が考えて可能にする点である。走行状況に合わせてパワートレイン、ステアリング、サスペンション、ブレーキをそれぞれ運転に最適の状態を自動的に維持し、それらが統合制御されるという。

ドライバーの運転特性を知ることであらかじめ設定した行き先までの通行パターンを自動的に計算し、燃料を最大限節約できるようにエンジンの動力も調整する。ガソリンモーターとリチウムイオンバッテリーで合わせて走行距離は 800km 強となっている。十分な航続力だといえる。

車はドライバーの運転をモニターし、運転パターンや運転の癖を学習する。この運転特性や日常の習慣を記憶し、それらのデータを蓄積する。そして、ドライバー個人の必要性や欲求に合わせた予測や対応を行う。ドライバーにかかる運転中のドライバーのストレスをできるだけ軽減システムが自動的に働き、走行中は常にドライバーの運



【写真 26】 フォードとマイクロソフトが共同開発したプラットフォームである SYNC を搭載したニューフォーカス (FOCUS)。ドアには大きな文字で「SYNC」のロゴがある。

転特性を情報として蓄積していく。

こうしてデータは毎回ごとに次の運転時に反映され、つまりドライバーの特性を学習しながら車も進化していくわけである。

## ■グッと現実路線に近づけた AppLinks 搭載のニューフォーカス (FOCUS)

展示者のドアには大きな文字で「SYNC」のロゴがある。「SYNC」とはフォードとマイクロソフトが共同開発したプラットフォームである。メディアプレイヤーや Bluetooth 携帯電話といったデジタルデバイスを車内で利用するときのプラットフォームとなる。SYNC は専用の車載コンピューターがデジタルデバイスのハブとなりインターフェイスとなる。音声入力や携帯電話ハンズフリー通話などが可能だ。

また、フォードは、スマートフォンのアプリを音声コントロールする「AppLinks」を、アジア地区に導入すると発表した。AppLinks はすでに北米で導入されており、フォードは今後、世界の各ローカル市場において、SYNC AppLinks と接続するスマートフォン・アプリを推進する。

SYNC は既に 400 万ユーザーの利用実績があるサービスで、今回は中国語にも対応したことを発表した。これを機にさらにユーザーを拡大、

2015 年までに 900 万ユーザーを獲得するという目標を掲げている。

SYNC はマイクロソフトが開発したフォード車専用車載システムで、ドライバーはほぼ全ての機種携帯電話や携帯デジタル音楽プレイヤーを音声やハンドル上のボタン、カーオーディオから操作可能になる。ドライバーは携帯電話や携帯デジタル音楽プレイヤーとの互換性を心配することなくシームレスな接続が可能となり、また、SYNC 自身をアップグレードすることにより最新の機器やサービスのサポートを追加することが可能となる。アップグレードが可能で、音声による携帯型電子機器の操作が可能であること、そして USB によるストレージデバイスの接続や充電が可能であることが特徴である。

具体的には、音声認識によるハンズフリー通話、着信音の個別設定、電話帳への自動転送機能、携帯電話で受信したテキストメッセージを音声に変換して読み上げられることもできる。中国語にも対応し、デジタル音楽プレイヤーや携帯電話、USB 接続された機器に保存されている音楽データを、ジャンル、アルバム、アーティスト、曲名別に簡単な音声指示により作動させることができる。

さらに、車に乗り組んだときにハンドル上の「Telephone」ボタンを押すだけで SYNC の Bluetooth 機能による通話となり、携帯電話での通話を中断することなく会話が続けられる機能など、外部の IT 機器と車とを繋ぐインターフェイスの役割を果たすのが SYNC である。

また、発信者番号通知、保留、会議機能、着信履歴、電話帳、電波状況表示やバッテリー残量表示といった様々な携帯電話の機能をカーオーディオのディスプレイに表示させ、タッチパネルを操作することによって携帯電話と同じようにそれらの機能を利用することができる。自動車業界と家電業界との懸け橋となるソフトウェアとして

SYNC は 2007 年から開発が進められてきた。

フォードは早い時期から外部の新しい IT 技術を積極的に取り入れることに積極的だった。それは EV の開発以前にまで遡る。SYNC はそのひとつであり、これまでマイクロソフトと二人三脚で開発を進めてきた。USB ケーブルなどで接続したスマートフォンの通信機能を使い、ナビにデータを取り込んだり、インターネットラジオを聞いたりできる機能だ。性能的な先進性はともかく COMPUTEX という世界の目が注目する場で技術をアピールする演出はすばらしい。

COMPUTEX におけるカーエレクトロニクス分野での出展は、大きく交通インフラ分野と車載分野に分けることができる。特に、ナビや GPS 技術を応用した製品の出展は、2007 年前後から始まった。ここ数年、IT 機器の通信機能が劇的に進化したのに伴って、車載 IT もさまざまな製品の可能性が提案されている。

さらに、EV の時代が目前に迫ってきた今、これまでカーエレクトロニクスとは直接関係のなかった企業が新たな出展をするケースも増えている。ブームの続くスマートフォンアプリの市場でも、今年は EV 向けのアプリが続々と登場してい



【写真 27】 SYNC は既に 400 万ユーザーの利用実績があるサービスで、今回は中国語にも対応したことを発表した。これを機にさらにユーザーを拡大、2015 年までに 900 万ユーザーを獲得するという目標を掲げている。



【写真 28】 ブースで SYNC のさまざまな機能を紹介するフォードの技術スタッフ。今後もさらなる利便性を求めて IT 技術と自動車の融合が進む。

る。

AppLinks は SYNC の拡張機能であり、SYNC の音声認識機能を使って、スマートフォンアプリを制御できるようにする。今後は、アジアのアプリ開発者に働きかけて、よりたくさんの対応アプリを開拓するという。

## ■台湾政府が旗振り役となっている EV 分野での産業振興

スイッチング電源などで有名な台湾のデルタ電子は、EV 関連の開発に積極的に取り組んでいる。今回の COMPUTEX では実際の EV（電気自動車）をブースに持ち込んでの出展で、急送充電スタンドを出展している。たいへんインパクトがある展示だった。世界最大の電源メーカーであるデルタ電子「強み」は、パワートレインを自社で一貫開発して提供できる点だ。生産は中国工場である。中国国内ではすでに EV 用のパワートレインに関するインフラ構築の商談を進めているという。

台湾はここ数年 EV インフラ分野で積極的な産業振興策を進めている。台湾政府傘下にはいくつか研究機関がある。工業技術研究院、車輛研究測試中心、金属工業研究發展中心、中山科学研究院、



【写真 29】世界最大の電源メーカーであるデルタ電子「強み」は、パワートレインを自社で一式開発して提供できる点だ。



【写真 31】デルタ電子が開発した急速充電スタンド。台湾では政府が旗振り役になり、次世代の産業を国策的に育てる動きが進んでいる。



【写真 30】携帯電話がモジュール化されて誰でも作れるようになっていったように、EV メーカーが乱立する時代が来る(？)、デルタは「強み」を活かしてパワートレインの大量生産を目指す(？)



【写真 32】来年の COMPUTEX2013 は EV 時代の幕開けを予感

華創車電技術中心など。これらが TAAC (台湾・オートモービル・リサーチ・コンソーシアム) を組織し、連携して EV 研究開発を推進している。国策的な取り組みである。欧米有名大学院で学んだ技術系エリートたちを呼び返し、そうした頭脳を集約して、EV の基礎開発、欧米中と EV 関連規格の標準化等についての交渉を行なっている。

民間企業とは 75 社がモーター・インバータ部門、二次電池・充電器部門、車体構造部門、そして台湾がリチウムイオン二次電池の安全対策部門など 4 分野で共同研究を行なっている。日本自動

車研究所 (JARI) に相当する車輛研究試験中心では、2014 年までに EV 専用の TERTEC (台湾・エレクトリック・リサーチ&テストセンター) が完成する予定。EV の各種規格について、中国の CATRC (中国自動車技術研究中心)、アメリカの SAE (自動車技術会) とも連携を強化していくという。台湾の EV 周辺産業も目が離せない。

## ■フォードに続き、独自動車メーカーも COMPUTEX2013 出展の動き

フォードは世界最大の家電の展示会である International CES にも出展している。今年の CES (会期 2012 年 1 月 10 日～1 月 13 日) では、

主力車種 Fusion (フィージョン) のプラグインハイブリッドモデルを発表するなど、自動車メーカーの中でも IT 分野のイベントに積極的に出展し、IT と自動車の融合に積極的に関わってきた企業である。CES ではもはや常連の出展企業といってもいいだろう。COMPUTEX への出展もこうした取り組みの一貫と見てよい。

また、CES ではドイツのダイムラーやアウディも展示会場にブースを構えたり、記者会見や講演を行ったりしている。自動車メーカーにとってデジタル家電の展示会である CES は無視できない存在になりつつある。さらに CES では欧米のメジャー大手各社だけではなく、韓国のキア (起亜) がキア Ray EV を出展。都市型コンピューターカーとして EV カーの可能性を提案するなど、韓国勢の動きも活発だ。家電の展示会であるはずの CES も大きく様変わりしているのも時代の流れ (?) と言えるのだろうか。

COMPUTEX の主催側の関係者によると、「フォードに続いて来年は独自自動車メーカーの出展が予定されている」と言う。自動車メーカーによる COMPUTEX 出展の取り組みがいよいよ本格的になってきたという情勢だ。韓国の自動車メーカーからの出展の打診はいまのところないそうだが、場合によっては近い将来サムソン (三星) やヒュンダイ (現代)、キア (起亜) など韓国勢が COMPUTEX に大掛かりなパビリオンを組んで

参戦してくる可能性もある。

石油エネルギーからの転換、CO<sub>2</sub> 排出の削減対策、資源・環境問題、交通渋滞などをさまざまな課題を解決するためには、「携帯電話」が「スマートフォン」へと進化したように、「自動車」も「スマートビークル」になっていくというのが自然の流れというのが自動車業界では共通の認識だろう。

EV (電気自動車) やハイブリッドはひとつの潮流として注目を集めている。しかし、もはや主要自動車メーカーにとって EV やハイブリッドはラインナップが「当たり前」の段階に入っている。この「当たり前」からもう一歩踏み込んだ技術の深掘りと成熟、より个性的で革新的な使い方の提案やビジネスモデルが期待される。充電装置や充電スタンドのインフラ整備では電力会社との連携やさらに業界越えた連携を進めていく必要があることも課題のひとつである。IT との融合では通信キャリアや Sier、コンテンツプロバイダーやコンテンツを配信していくパブリッシャー、そしてコンテンツホルダーがどう関わっていくも大きな課題のひとつなるだろう。「スマートビークル」の今後は世界各国で開催されるモーターショーに加えて、CES や COMPUTEX など IT の展示会にも目を向けていくことが必要な時代となった。

## 北投温泉を歩くーその1

片倉 佳史

台湾の首位都市として君臨する台北市。その歴史をじっくりとたどってみよう。今回は台北郊外の温泉地、北投を取り上げてみたい。台湾最大の温泉郷であるのと同時に、かつて台北盆地に暮らしていたケタガラン族の遺跡、そして、随所に残る日本統治時代の歴史建築など、思いのほか、興味の尽きないエリアである。

### 硫黄採掘で知られた温泉地

北投（ほくとう）は台湾を代表する温泉郷である。交通至便で泉質も良く、さらに谷間に複数の温泉が湧いているということで、「台湾の箱根」の異名をとっていた。確かに、東京と箱根、台北と北投の位置関係は似ており、近いだけでなく、風光明媚な景勝地でもある。そして、鉄道でもバスでも気軽に訪れられる点までもが似ていた。亜熱帯性の潤い豊かな緑に包まれた出湯ということで、その名は日本本土にも知れわたっていた。

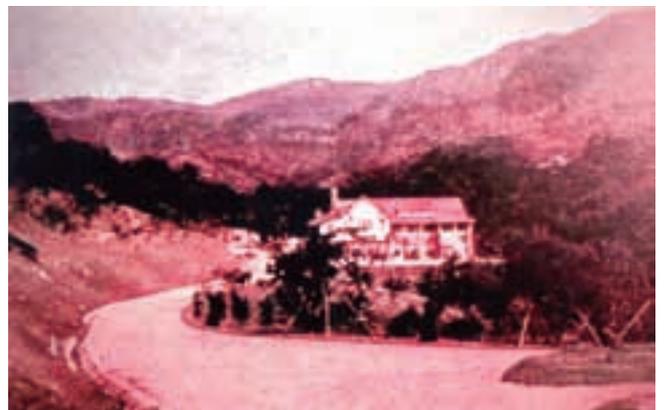
今でこそ北投は温泉地という印象が強いが、もともとは硫黄の産地として名を馳せていた。古くはスペイン人が台湾北部に出入りしていた際に、すでに調査の記録がある。その後、清国統治時代にも採掘の記録があり、1697年には郁永河（いくえいが）という人物がこの地を訪れ、硫黄を採取。現在の士林（しりん）付近で製錬を試みたという記録が残っている。さらに後、1893年にドイツ籍の商人オーリーによって硫黄の存在は大きく広められた。

なお、このオーリーという人物は台湾が日本に割譲された1895（明治28）年、北白川宮能久親王率いる近衛師団が台北入城を目前に控えた際、混乱に陥った城内の状況を伝え、日本軍の入城を請うた外国人商人の一人である。

日本統治時代に入った後、北投は大きな変化を迎える。最初に北投を訪れた日本人は1895（明治

28）年10月10日に当地を視察した角田海軍少将と仁礼台北県書記官であるとされている。同月17日には士林の国語学校開校式典に参列した水野民政局長も訪れている。さらに11月には初代台湾総督の樺山資紀（かばやますけのり）も視察している。ただし、これらはいずれも視察の域を出ず、温泉地としての開発とは無縁のものだった。

北投に最初に温泉宿を設けたのは平田源吾（ひ



日本統治時代の北投温泉の様子。風光明媚な温泉郷として広く知られていた（戦前に発行された絵はがきより）。中央に見えるのは台北州立公共浴場（現北投温泉博物館）。



北投は日本統治下の台湾でも屈指の「日本情緒」に満ちた場所だった。絵はがきなどにもそういった一面が如実に表れている。

らたげんご)という人物だった。平田は新領土である台湾で金鉱の経営を志し、基隆入港後に瑞芳(ずいほう)付近を探查したが、台湾総督府から許可を受けられず、彼の夢は破れた。また、探查中、足に怪我を負い、脚気にも罹っていたため、台北郊外の出湯の存在に惹かれたようである。

平田は1896(明治29)年の春に天狗庵(てんぐあん)という宿を開いた。この建物は石段の一部を除いて現存しないが、その歴史的価値が考慮され、古蹟の扱いとなっている。

その後、陸軍によって台北からの道路が敷設され、1900(明治33)年6月20日には淡水線の敷設工事が始まる。台北から淡水までは翌年8月25日に開通し、1916(大正5)年4月1日には北投—新北投間の支線が開通している。

### 縦貫鉄道全通に先立って開通した淡水線

淡水線は台北と淡水を結んでいた路線である。台湾で最初の支線であり、台北駅から淡水河に沿って23.0キロ(新北投支線を含む)を走っていた。

日本統治時代は大正街、雙連(そうれん)、圓山(まるやま)、宮の下、士林、唎哩岸(きりがん)、北投、江頭(かんとう)、竹圍(ちくい)の各駅が設けられ、北投からは温泉街の玄関口となる新北投までの支線が分岐していた。なお、現在は大正街駅と宮の下駅は廃止されており、江頭は關渡と改称されている。

淡水は水運が活発な時代、台北の外港というべき存在だった。古くは中国大陸との交易で発展を見たが、土砂の堆積などによって港湾機能は徐々に低下していく。日本統治時代に入った頃にはすでに港湾機能を失っていた。大型船の接岸が難しく、荷揚げはもっぱら基隆港が利用されるようになっていた。

北投の温泉街までは淡水線を利用するのが普通だった。ここで注目したいのは、1915(大正4)

年8月からこの路線には気動車(正しくはガソリンカー・機動車、自動客車などとも表記)が導入されていたことである。新北投までやってくる列車は一日20本に及んでいた。この時点で日中はほぼ30分おきだった。当時から「待たずに乗れる」というフリークエントサービスが実施されていたのである。

新北投支線はわずか1・2キロで、所要時間2分という盲腸線だった。しかし、ガソリンカーによる頻繁運転が実施され、台北との直通運転も行なわれていた。1937(昭和12)年の時刻表を見ると、台北駅から出る列車は半数が淡水行き、半数が新北投行きとなっておる。30分ヘッドのパターンダイヤがこの時代に実現しているのは異例のことと言っている。当然ながら、当時の台湾ではここだけだった。

新北投駅は戦前の台湾で唯一、行き止まり式の構内配置だった。これでは機関車の付け替えはできないので、敷設当初からガソリンカーの導入が予定されていたと推測される。この時代、ガソリンカーは高価なこともあり、日本本土でも珍しい存在だった。

現在、この路線はMRT(新交通システム)淡水線として生まれ変わっている。ほぼ全線が地下、もしくは高架となっており、踏切などはない。典型的な通勤通学路線で、運転本数も多い。



現在の淡水線新北投支線。温泉地に向かう観光列車ということで、ラッピングが施されている。車内には北投を紹介する動画が放映されている。



北投駅の様子。日本統治時代は台北から新北投駅での直通列車も運行されていたが、現在はすべて北投駅で乗り換えとなる。MRT淡水線の開業時、鉄パイプを組んだようなモダンなデザインが話題となった。



日本統治時代に撮影された新北投駅の様子。台湾の終着駅の中で唯一、貨物を扱わない駅だった。台北からの運賃は19銭。基隆からは64銭、新竹から1円41銭、台中から2円82銭、高雄から6円5銭（いずれも3等。列車は台北にて乗り換え）だった。

現在の線路は従来の淡水線を廃止し、その敷地を利用したものである。つまり、列車は往時とほぼ同じ場所を走っているのだが、沿線に往時の面影を感じ取ることは非常に難しい。

## 温泉地としての歴史をたどる

北投には三種類の温泉が存在している。温泉街にある浴場の多くは通称「白温泉」と言われる弱酸性単純泉を引いている。これは白濁しており、硫黄の臭気がある。そして、ラジウムを含んだ「青温泉」。こちらは強酸性硫黄泉で、湯を手にくくしてみると、わずかに青みがかかっているように思える。療養効果は大きいですが、皮膚への刺激が強い

ことでも知られている。さらに、上北投と呼ばれる山間には、非常に少ないが、鉄分を多く含んだ通称「鉄の湯」があった。

日本統治時代に入った後の北投は順調に発展を続けていった。中でも契機となったのは日露戦争である。当時、ここには多くの傷痍軍人が運び込まれ、陸軍が設けた療養所で治療が施された。陸軍と北投温泉の関係は緊密で、台北と北投を結ぶ道路を建設したのは陸軍だったし、温泉街の上方にある北投民俗博物館は終戦までは佳山(かやま)旅館を名乗り、陸軍士官倶楽部として使用されていた。また、陸軍療養所の木造家屋も非公開ながら残されている。

もともと湯治の習慣を持たない台湾の人々は、温泉の存在は知っていたものの、生物の棲まない毒水として恐れていた。当然ながら、臭気を伴う温泉が人々の暮らしに入り込むこともなかった。現在の北投公園周辺は日本統治時代以前はほとんど無人地帯だったとも言われている。

一般民衆に温泉浴が知られていくのは、大正時代に入って以降のことである。1913（大正2）年に後述する台北州経営の公共浴場が設けられるまでは、温泉浴が庶民レベルまで浸透することはなかった。しかも、湯治の習慣は生活に余裕のある層に限られたものだった。

それでも1932（昭和7）年末に発行された『台湾温泉案内』によると、北投には数十軒の旅館が建ち並び、四季を問わず、湯治客で賑わっていたという。深い緑の中に旅館が点在し、いたるところで湯けむりが立ちこめていた。また、温泉旅館のみならず、鉄道部や台湾電力会社の所有する保養所のほか、地獄谷と呼ばれた源泉地の上方には別荘なども並んでいた。

また、北投は鉱産資源の存在でも知られていた。特に良質な白粘土を産することから、陶器の製造で知られていた。また、タイルの製造も盛んに行なわれていた。これは台北公会堂（現中山堂）や

台湾総督府高等法院（現司法大廈）などで用いられ、現在も見ることができる。タイルのみならず、耐火煉瓦の生産も盛んだった。現在は見る影もないが、北投は窯釜の密集地帯となっていた。

終戦を迎えると、北投の繁栄も一旦は終焉を迎える。戦時体制下、すでに温泉浴は下火となっていたが、温泉浴の習慣をもたない外省人（中国大陸出身者）が一挙に流入し、台湾の統治者として君臨するようになると、温泉地は一気に廃れていった。さらに、終戦後の経済的苦境、そして、戒嚴令という時代性は台湾の温泉から繁栄を奪い取り、多くの旅館が廃業を強いられた。

それでも、北投温泉は例外だったと言っていい。ここには「歓楽街」としての機能が終戦後にも受け継がれたからである。そして、アメリカからの援助を受けていた1950年代からは「男性天国」の様相を帯びてくる。これが高度成長期を迎えた日本人男性のものに変わっていったのは周知の事実であろう。

この歓楽街としての側面は北投温泉の歴史を見



「地獄谷」から流れ出る温泉は、五つの小さな湯滝を形成し、滝壺が露天風呂となっていた。現在の台北温泉博物館前に「第一の滝」があった。

ていく上で、見のがすことができないものである。1954年4月30日以降、北投は公娼のいる町として知られていった。これは1979年まで約20年にわたって続くことになる。これは国民党政府の政策に従ったものだが、北投には再び日本人があふれかえるようになった。この時期、北投を訪れる日本人男性は全体の約八割を占められていたという。

現在、公娼制度は廃止されており、そういった雰囲気は全く見られない。しかし、今でも「男性天国」のイメージを抱いている中高年世代の日本人はいる。実際に訪れてみると、健康的で健全なイメージの強い北投だが、こういった暗い過去も、この地が歩んできた歴史のシーンとして受け止める必要があるだろう。

## 上野がモデルになった公園と井村像

現在、温泉郷の中心には北投公園がある。亜熱帯特有の深い緑が生い茂り、潤いのある南国情緒が色濃く漂っている。この公園の造営は台北庁（後の台北州）長の井村大吉（いむらだいきち）という人物によって発案された。

北投公園の開園は1911（明治44）年まで遡る。まさに、北投の歩みを知る歴史の証人だが、井村は北投地区の開発を二段階に分けて考えていたようである。それはまず台北州立の公共浴場を完成させ、後に広大な公園を整備していくというもの



北投公園を俯瞰する。温泉街はこの公園の南側に多く集まっていた。加賀屋北投より撮影。

だった。公共浴場については後述するが、北投のシンボルとして現在も親しまれている。

興味深いことに、この北投公園のモデルとなったのは上野公園であった。自然地形を生かし、噴水や花壇を設けていく。たたずんでいると、たしかに似ているような雰囲気も感じ取れる。もちろん、上野公園に温泉はなく、泉源から流れ出た湯水で形成される溪谷もない。しかし、敷地全体に植物が繁茂し、高低のあるところなど、両者に共通した部分はいくつか挙げられる。

井村は1914（大正3）年に知事の職を離れ、台湾総督府民政部通信局長の地位に就いている。その後、公園内にはその偉業を顕彰するべく胸像が設けられた。1934（昭和9）年4月7日には盛大



井村大吉の胸像は現存しないが、台座は日本統治時代のものが残っている。この像の向かいにある池も戦前からあったもの。

な除幕式が行なわれている。

残念ながら、現在は井村の像を見ることはできない。戦後を迎え、台湾が中華民国の統治を受けることになると、井村像は撤去され、代わりに「台湾光復紀念碑」というものが据え付けられた。これまでも述べたように、光復とは「祖国に光が戻った」という意味で、戦後、台湾において国民党政府が多用した表現である。

1965年には中華民国の国父とされる孫文の胸像が置かれるようになった。しかし、基礎となる土台の部分は日本統治時代のものが流用されている。ただ、そういった事実を伝える解説板があるわけでもなく、台座後方には戦後の銘板がはめ込まれたりしているため、訪れただけでは史実を知ることにはできなくなっている。

余談ながら、胸像の前には噴水池がある。これもまた日本統治時代に設けられたものである。そのデザインは旧台湾総督官邸（現台北賓館）前にあるものと同一となっている。梅の花を模したという噴水池だが、こちらも興味深いところである。

## 東洋随一の公共浴場

北投を代表する建築物として、北投温泉博物館の名を挙げる人は少なくない。竣工時の名称は台北州立公共浴場。英国風の雰囲気をもった洋風建築であった。北投の源泉地から流れ出た湯は溪流となってこの浴場の脇を流れていた。ここでは湯遊びが楽しめ、子供たちの遊び場となっていた。緑の中に瀟洒な建物が浮かび上がる様子は、非常に美しかったという。

この博物館がオープンしたのは1998年10月31日のことである。長らく放置されていた建物を有効活用しようと地元住民が請願し、実現したケースである。

館内では温泉文化に関する展示のほか、北投地区に関する紹介が行なわれている。かつてこの一帯に暮らしていたケタガラン族のコレクションも

含め、郷土文物の数々が展示されている。さらにイベントスペースとしても機能しており、展覧会なども企画されている。屋外には音楽堂なども設けられている。

この建物の前身は日本統治時代に台北州が設けた公共浴場である。竣工は1913(大正2)年6月17日。先述した井村大吉によって公共浴場の建設が決まった。北投地区の泉源は複数存在しているが、この場合、地獄谷と呼ばれた源泉地から2115メートルもの導管が設けられていた。

建物は2階建てで、1階部分は煉瓦造りだが、2階部分は木造となっている。これはハーフティンバーと呼ばれ、台湾では大正時代から昭和初期に多く見られたスタイルである。敷地面積は700坪を誇っていた。

屋内設備も特筆される充実ぶりだった。男子用の大浴場は50名が同時に入浴できる大きさで、東アジア屈指の規模と謳われた。湯船は奥行きが9メートル、幅は6メートルあまりとなっていて、男女ともに水浴槽と温泉浴槽があった。湯量豊富で、まるでプールのような感じだったという。

温泉浴槽の最深部は1・3メートルの深さがあり、いわゆる立ち湯のスタイルだった。これは台湾においては他例を見ず、日本本土を含めても多くはない。浴槽の辺部はローマ式のオーダーが並び、外壁にはステンドグラスがはめ込まれていた。



現在は北投温泉博物館となっている旧台北州立公共浴場。公園の緑と青空のコントラストが美しい。

いずれも欧州式の大浴場を彷彿させる造りであり、特筆されるべき点となっている。

正面玄関は道路に面しており、道路からそのまま建物の2階に繋がっている。奥には畳敷きの休憩スペースがあり、ふすまで仕切られた部屋では食事や冷たい飲み物が用意されていたという。窓からは北投溪の流れと鬱蒼と生い茂る亜熱帯の植物たちを見おろせた。

### 皇太子も台湾行啓の際に立ち寄った

1923(大正12)年、当時、皇太子で摂政の地位にあった昭和天皇もここを訪れている。一行は4月12日に横須賀を出航し、16日に基隆に到着している。その後、27日までの間、台湾各地を巡った。この行啓は台北のみならず、新竹、台中、台



2階部には畳敷きの大広間があり、くつろぎの空間となっていた。また、北投溪を眺められるベランダもあった。



入浴はできないものの、往時の浴場はそのまま残されている。当時としては非常に珍しい欧州式浴場であった。

南、高雄、屏東（へいとう）、そして澎湖（ほうこ）島にまでおよんでいた。

皇太子が北投を訪れたのは4月25日午前のことだった。当日はあいにくの雨模様だったが、10時5分に宿泊地である台湾総督官邸（現台北賓館）を出発し、士林経由で草山（現陽明山）に向かい、13時5分に北投へ出発。北投ではこの浴場を訪れ、休息をとったと伝えられる。

一行が北投を発ったのは15時15分。わずかな時間ではあったが、北投石（ほくとうせき）の説明を受けたほか、周辺の散策も楽しんだと言われている。当然ながら、皇太子行啓に合わせて北投公園は再整備を済ませており、万全の受け入れ体制となっていた。

この皇太子行啓以降、北投温泉の名声はより広まった。これを気に旅館や別荘、保養所などが次々と建てられるようになり、1937（昭和12）年度の年間訪問者数は5万人に達している。この頃、日本人が経営する温泉旅館の数は20あまりとされるが、これに加えて台湾人経営のものが6軒あり、収容者数は台北に次いで全島2位となっていた。さらに、新北投支線の開通によって利便性も高まり、週末には日帰り入浴客も多く見られるようになったという。

## 郷土博物館として再生される

台湾の戦後は国民党政府による強圧政治の下、言論統制が敷かれていたのは周知の事実であろう。あくまでも「一つの中国」を標榜する中華民国政府によって、台湾はそこに組み込まれてきた。これにより、半世紀にわたって、台湾では独自の文化や歴史、そして前統治者である日本との関わりなど、そういったものが意図的に封鎖されてきた。台湾の住民は自らの郷土文化を探る自由を奪われていたのである。

その後、李登輝総統時代に急速に進んだ民主化を経て、台湾社会は確実に変化していった。これ



竣工時は東洋最大の浴場と謳われた。皇室関係者や賓客もここを訪れていた。このベランダは皇太子行啓に合わせて増築されたものの。

に正比例するように、郷土文化への関心も高まっていった。人々は自らの郷里について自由に探究できるようになり、歴史建築を保存する動きも盛んになった。

この建物は長らく遺棄され、廃墟と化していたが、1990年代前半、再び注目を集めるようになった。地域住民によって保存運動が展開されるようになり、これを受ける形で1998年に台北市がここを博物館として整備することを発表。修復工事が行なわれることになった。

現在、館内には郷土にまつわる歴史文物をはじめ、温泉浴の効能や火山についての知識など、幅広い分野にわたっての展示物がある。残念ながら、実際に入浴できる浴室がないので、温泉を体験することはできないが、建物の保存状態は良好で、多くの参観客を誇っている。週末には入場規制も実施されるほどの人気ぶりだ。日本人が持ち込んだ温泉文化が台湾でどのような発展を遂げたのか、探してみたいところである。

## 謎に包まれた日本式建築—梅庭遊客中心

北投温泉博物館の隣にもう一棟、日本統治時代の家屋が残されている。高い塀が建物を包み隠してしまっており、つい最近まで、この建物の存在を知る人は少なかった。長らく閉ざされていた空間で、管理者が台北市に移ってから公開され

ることはほとんどなかった。

ここは通称「梅庭」と呼ばれている。ひと目見ただけでもはっきりとわかる日本統治時代の建築物だが、その由来を記した史料や文献はなく、所有者や竣工年などの詳細を知ることは極めて難しい。戦前は個人所有の別荘だったという風聞も存在するが、推測の域を出ない。

梅庭の名は戦後に付けられたものである。ここは長らく監察院が所有していたため、その院長を務めた于右任がたびたび訪れていた。「梅庭」の名称もその頃に付されたものである。その後は民間に払い下げられ、現在は公共財産として台北市が管理している。

2006年1月16日からは改修工事が行なわれ、7ヶ月を経て装いを新たにした。木造家屋だけあって傷みは激しく、工事は当初の予定よりも大



梅庭の外観。この建物は日本統治時代末期に設けられた木造家屋である。建物の南側には北投溪の清流を眺めることができる。



屋内は広く、現在は板敷きの空間となっている。なお、門に掲げられた「梅庭」の文字は于右任の筆によるものである。

がかりなものとなった。私は縁を得て工事が始まる直前に撮影を許可されたが、修復は原型に忠実に、本来の姿を保ちながら進められていった。現在は台北市の観光案内所として使用されており、内部を観察することもできる。

この建物は戦後に何度かの増築が行なわれ、壁には彩色が施されたりしていた。屋内は戦前によく見られた和洋折衷のスタイルで、家屋の真下に防空壕が設けられているのが珍しい。また、屋根裏にも小さな部屋が設けられていた。造りとしてはやや珍しい木造家屋なので、じっくりと眺めてみたいところである。

### 瀧乃湯—日本式温泉銭湯と御渡渉記念碑

北投公園の脇に平屋造りの大衆浴場がある。今や日本でも数少なくなってしまった銭湯の雰囲気の色濃く漂わせた空間である。

瀧乃湯（たきのゆ）を名乗るこの浴場は、現地では誰もが知っている存在だが、残念ながら、この建物についての詳細な記録は残っていない。以前、台北市内の古書店で入手した1930（昭和5）年刊行の『台北近郊北投及び草山温泉案内』という冊子には、すでにこの名前が記載されている。しかし、竣工年月日や開業日などの情報を知るこ



瀧乃湯全景。北投温泉は台北の奥座敷であった。戦前から続く温泉銭湯は、台湾全土を見回してもここだけである。向かいの高台から眺めると、日本式の瓦屋根が存在感を示している。

とはできない。古老の話では、当時、ここは三銭で入浴できたので、地元では「三銭浴場」と呼ばれていたという。

館内は男女別に分かれている。番台の造りも日本式だ。浴室に足を踏み入ると、改めてその古さが伝わってくる。湯船に用いられたのは、北投からも遠くはない唹哩岸（きりがん）で切り出された石塊である。全体に薄暗く、決して清潔とは言えないが、日本統治時代から続いていることを知ると、感慨は禁じえない。家屋の耐久年数を考えても、このような浴場施設が残っていることは奇跡に近い。

## 庶民によって守られた石碑

瀧乃湯の敷地には「皇太子殿下御渡渉記念碑」と刻まれた石碑が置かれている。これは皇太子の台湾行啓時に建立されたもので、保存状態は良好だ。もちろん、皇太子はこの銭湯にやってきたのではない。先述したように、一行は北投溪を挟んだ向かいの台北州営の公共浴場を訪ねている。

石碑の横をのぞき込むと、「大正十二年四月」と記されていた。高さは148センチと、大きなものではない。周囲にも石碑の存在を知らしめるものはなく、解説板などもない。少し離れた場所から眺めると、軒先に石柱が放置されているといった様相である。

台座がなく、直接地面に埋め込まれているのは、この石碑がもともと別の場所にあったことを意味しているとも言えよう。戦後、国民党政府が日本人の建てた石碑を敵性遺産として扱ったのは周知の事実である。実際に数多くの石碑が撤去の憂き目に遭った。

古老によれば、この石碑は北投溪の畔に建てられたもので、ちょうど瀧乃湯と公共浴場の間にあったという。

やはり、この石碑も一度は倒されている。ただ、その様子をしのびなく思った人もいた。この浴場

の先代主人はその一人だった。仲間とともに夜間を狙って遺棄された石碑を運び込んだという。

主人によれば、乱暴に扱われる石碑を前に、いたたまれない気持ちになったのだという。そして、無闇矢鱈な横暴を働く外省人への不信感や、やみくもに石碑を破壊して回る行為への不快感もあった。しかし、当時は白色テロ（国民党政府による民衆弾圧）という嵐が吹き荒れており、目立つ場所に置くことはできない。

そこで、この銭湯の庭先が選ばれた。人前で裸体を晒すことを嫌う外省人は大衆浴場を好まないため、銭湯への関心は低い。つまり、ここならば、外省人官吏の目につくことが少なかったのだ。こうして、小さな石碑は古い銭湯の庭先に第二の「居場所」を得ることになった。

1990年代後半から起こったレジャーブームを受け、温泉は再び脚光を浴びるようになった。そして今、台湾は空前の温泉ブームに沸いている。北投温泉もその例外ではなく、スパ・リゾートを名乗る温泉旅館の建設ラッシュが続いている。2010年12月には石川県の老舗旅館・加賀屋が進



皇太子殿下御渡渉記念碑は瀧乃湯の敷地内にある。文字などを削られた形跡はなく、ほぼ原型を留めている。

出を果たし、天狗庵の跡地に「加賀屋北投」としてオープン。大きく話題となった。そんな中、日本式の銭湯が細々と営業を続けている。その様子に感慨を覚えてしまうのは、やはり、日本人の感傷なのであろうか。

今回は北投地区にある歴史スポットと北投石について紹介してみたい。



日本統治時代の新北投駅に置かれていた記念スタンプ。温泉地らしい情緒が漂っている。

片倉佳史 (かたくら よしふみ)

1969年生まれ。早稲田大学教育学部卒業。台湾に残る日本統治時代の遺構を探し歩き、記録している。これまでに手がけた旅行ガイドブックは30冊を数える。そのほか、地理・歴史、原住民族の風俗・文化、グルメなどのジャンルで執筆と撮影を続けており、台湾の社会事情や旅行情報などをテーマに講演活動も行なっている。著書に『台湾に生きている日本』(祥伝社)、『観光コースでない台湾』(高文研)、『台湾に残る日本鉄道遺産』(交通新聞社新書)など。編著に台北生活情報誌『悠遊台湾』がある。台湾でも『台湾風景印-台湾・駅スタンプと風景印の旅』(玉山社)などの著作がある。今年5月には李登輝元総統の著作『日台の「心と心の絆」~素晴らしき日本人へ』(宝島社)を手がけた。

ウェブサイト台湾特捜百貨店 <http://katakura.net/>

## 訪 日 の 感 想

陳 英梅 高雄市文化局文化中心管理處處長

公益財団法人交流協会「文化人短期招聘事業」では慣例を破り、私と高雄市歴史博物館館長王文翠の2人を6月24日から6月30日まで計6泊7日の深遠な日本文化体感の旅にお招き頂きました。

交流協会高雄事務所の野中所長、M主任、L職員及び東京本部のN副長などの事前の周到な計画、また確認によって、この文化交流日程を手配頂きました。訪問地域は関東から関西地域にまで及び、内容は民俗的な祭り、博物館、美術館、総合文化センター、各種劇場、有形無形文化財の保存、歴史建築の再利用等多岐にわたっております。毎日の食事配慮頂き、渡日前から日本人の心遣いと周到さを感じておりました。

6月24日正午に成田空港に降り立ち、到着ロビーを出ると、出迎えに来て頂いた東京本部のN副長とY通訳がすぐに私たちを捜し出してくれました。そしてそのまま茨城県の水郷・潮来市で最初の訪問地「水郷潮来あやめまつり」を参観致しました。利根川筑波公園に沿って500種にも及ぶ菖蒲の花が植えられており、幸運にも私たちはその祭りの最中に行われる「嫁入り舟」を見ることが出来ました。これは潮来で古来より行われている花嫁行事であり、日本の伝統的な衣服で着飾った花嫁が兄弟や媒酌人に付き添われながら音楽とともにゆっくりと花の中を歩き、岸辺の「嫁入り舟」へと向かいます。そして舟で新郎の家へと向かうのです。多くの方が水郷潮来あやめまつりの期間中にこの魅力的で伝統的な結婚の儀式に応募、参加しています。古式の花嫁儀式によって、観光価値を高めるとともに、当地の伝統的習慣を保存しているのです。

東京では、車で直接愛宕神社を参拝しました。

やはり参拝しただけあって、その後は雨に降られることもなく、気温も快適で、まるで天の庇護を受けたようでした（日程が終了する関西国際空港の待ち合いロビーで突然大雨が振り出し、まさに神の庇護があったとしか思えません）。初日の夕食は銀座で鹿児島黒豚のしゃぶしゃぶを頂きました。出発前にM主任が推薦していた料理ですが、さすが鹿児島の黒豚はその評判通りの味でした。

6月25日、午前中には東京文化財研究所を、午後には千葉県にある国立歴史民俗博物館を訪問致しました。研究所での交流及び博物館の参観では日本政府及び日本人による文化遺産の記録と保護の細やかさを深く理解することができました。交流の中で私たちは無形文化遺産部のM<sub>1</sub>部長及び歴史民俗博物館のA副館長などの専門性の高さや仕事に対する熱い想いを知ることができ、またお互いに公演活動の広報に関する経験を話し合うことができました。

交流協会東京本部K部長により私たちが宿泊しているメトロポリタン丸の内ホテルで宴を催して頂きました。K部長の中国語はとても流暢でしたが、それは台湾のご内儀がいらっしゃるからであり、私たちは距離をすぐに縮められました。K部長は2013年4月に台北国家劇院で行われる宝塚歌劇公演にとっても関心がおありになるようで、私たちが台湾での宣伝活動に寄与したいと考えておりますし、初めての台湾での公演に輝かしい興行成績をもたらしたいと思っております。そして我々は高雄と日本が舞台芸術や展覧等の分野に於いてより多くの文化交流の機会を得られることを強く願っております。

26日の日程はとても充実したものでした。午前中に日本芸術文化振興会を訪れ、その後付近の

国立劇場と能楽堂を訪れました。国立劇場は千代田区（皇居付近）にあり、その設備は一般的な舞台劇や歌劇を行う劇場とは異なったものでした。M<sub>2</sub>課長・Y<sub>1</sub>課長補佐・I職員などからそれぞれの業務に関して詳細な説明をして頂いたことにとっても感謝しております。それにより我々は日本芸術文化振興会という組織やその運営方法、歌舞伎で用いられる「花道」や乗降設備、半月型の天幕や専門に使用される景色映像、舞台裏の休憩室や楽屋等に関して今回の訪問だけでとても詳細に知ることができました。能楽堂は渋谷区にあり、I<sub>1</sub>部長自らの案内により、能楽堂の役割、劇場施設の管理方法、能と狂言の演出形式などに対してとても明確な知識を得ることが出来ました。能楽堂の舞台設計は日本独特の雰囲気漂わせております。私たちはこっそりと能の練習の一部を覗かせて頂きましたが、私は能楽堂の舞台と観客席の設計が醸し出す美しさや魅力に虜になりました！

さいたまスーパーアリーナは27日の重要訪問地でした。東京から上野まで行き、そこで乗り換えてさいたま新都心駅へと向かいました。さいたまスーパーアリーナとは新都市商業センターと多機能体育文化センターが融合したものであり、ハード面であるインフラや経営管理経験に関して見習うべき価値があるだけでなく、最も特別であったのは、政府が外部委託業者と上手に共同で行っている運営しているシステムです。公務員を経営チームに加入させアリーナの管理を行うことで、公務員が経営に参加し、その監督責任を果たすとともに、出向している際の給与は出向先団体によって支払われるため国庫からの支出を抑えることができるのです。また将来的に万一経営を引き受ける組織がいなくなったとしても、政府はいつでも経営管理を行える体制を整えており、これはとても聡明な手段です。

六本木にある国立新美術館は建築家の権威である黒川紀章氏が設計したことで有名であります

が、最大の特徴は美術館に全く所蔵品がないことです。そこはただ世界クラスの美術展覧会を行う優れた展示場であるということ。もちろんこれはとても新しい考え方であり、美術館経営に対する試練でもあります。東京駅から16:30にのぞみ49号に乗車し、新神戸駅に到着しました。夕食は優雅にも私たちが宿泊するホテルで「神戸ビーフ」を賞味しました。同時に神戸の夜景も堪能でき、忙しかった一日の疲れは梅酒とともに消え去っていきました。

28日の主な参観場所は神戸の著名な西洋伝統建築保存区・北野異人館です。北野山に沿って建築された外国人（駐日代表や商人）の家（または別荘）は異なった外観の建物が並んでおり、まるで早期の万国博覧会のようなものでした。完璧に保存された歴史建築群は神戸市の宝であり、人気のある観光スポットとなっています。有名なカフェ、フロインドリーブ本店でサンドイッチの昼食を頂きました。そのカフェは歴史のある教会を改装したもので、上を見上げると綺麗なステンドグラスがあり、無意識に幸福感を感じる場所でした。

宝塚劇場の訪問と宝塚歌劇団公演の鑑賞は私がとても期待していた場所の一つです。劇場に到着すると「不可思議」という言葉でしか形容できないものでした！以前日本の宝塚歌劇団に対しては曖昧な印象しか持ち合わせていませんでしたが、今日それを拝見したことで視野が大きく広がりました。宝塚歌劇団ファンの熱狂ぶりはAKB48のそれに劣らないのです！

宝塚歌劇団は五組に分かれており、劇団員の総数は400名を超えます。私が拝見した演目は「月組」による「ロミオとジュリエット」でした。2700席がほぼ全て埋まり、観客は日本全国から訪れています。30歳から50歳の女性が多いですが、年老いたご夫婦や若いカップル等も少なくはありませんでした。劇団の特色として劇団員は全員容姿端麗で歌も踊りもできる妙齢の女性だとい

うことです。男装をする劇団員は他に背が高く、外見の美しさも兼ね備えていなければなりません。男役のトップには大抵多くのファンがいるのですが、その様子はまるで台湾オペラで人気を博した楊麗花や葉青にとってもよく似ていました。メインの歌劇以外に、20分にもわたるフィナーレは特別で、それは華麗さと娯楽性が満ちているブロードウェイ歌舞のようで、忘れられないハッピーエンドのショーでした。宝塚歌劇団が私たちをこんなに素晴らしい劇に招待して下さったことに感謝申し上げます。しかし私が最も驚嘆させられたことは歌劇団の企業化・集団化の経営方法でした。専門の劇場があるだけでなく、舞台製作や演出、音楽、舞台設計、チケット販売システム、営業部、商品開発など完璧な公演産業の輪が出来上がっており、日本公演産業の伝説を作り上げているのです。企画室のM<sub>3</sub>室長及びK<sub>1</sub>副室長と一緒に夕食を共に致しましたが、その場では来年台湾で行われる公演に関して多くの意見交換ができました。M<sub>3</sub>室長が10月に台湾を訪れる際、時間を作って高雄において頂き、高雄で公演できそうな場所を事前に視察頂くことを期待しております。そして将来宝塚歌劇団を高雄にお呼びし公演頂ける機会があることを望んでいます。

日本の歴史と文化の都・京都は最終日に訪れた街でした。最初に公益財団法人京都古文化保存協会常務理事でいらっしゃるG女史を訪問し、常務理事の説明を通じて京都の民間組織による文化保存の参与方法とその効率と実績に関して十分に理解することが出来ました。昼食は幽静な日本庭園で伝統料理・湯豆腐を堪能致しました。午後には天皇の故居である京都御所を訪れました。ここは事前に予約が必要となり、ガイドを務めて下さった方は御所内の施設や史跡を生き生きと説明して下さいました。数羽のカラスが木々の間を飛んで

いき、私たちに遠い昔の物語を聞かせてくれているようでした。その夜は日本の伝統的な京町家に宿泊致しました。歴史建築を修復した京都の「庵」のN<sub>1</sub>室長が特別に我々のために古民家の保存及びその活用に対する理念と方法を説明して下さいました。私たちが宿泊した美濃屋はもともと耳鼻咽喉科を営んでいた家族が住んでいた建物で、表側はその地域に住む人々のための診療所となっていました。小さな中庭を隔てた奥は鴨川の流れる望める二階建ての住居です。目の前には青々とした山々が連なり、景色が素晴らしい場所でした。建築家によって古い町家の良さを残しつつ、最低限華美でない程度に現代的設備が備わっています。それにより宿泊者は京都の奥深い文化を体験できると同時に現代的で快適な居住空間を享受できるのです。広々として気持ちのいい畳の間に寝転ぶと、その日の夜はととてもよく眠ることができました。今後京都に行く機会があれば必ずここにもう一度宿泊したいと思います。

6泊7日の日程を終えて、私たちは日本文化や日本という場所、日本人、事や物に対して一歩進んだ理解を得ることができました。日本と台湾は地域や歴史に於いて切り離せない関係にあります。今後日台の文化活動に於いてはより多くの関係を結び、展覧や公演、文化創造産業などの分野で協力する機会を得ることを望んでいます。交流協会高雄事務所の各位及び東京本部の各位には今回の招聘での心配りのある日程手配とアテンドに感謝申し上げます。そして招聘終了後の7月26日に野中薫所長がわざわざ宴を設けて下さり、招聘の感想を共有させて頂きました。今回の招聘事業は日程とその内容全てが非の打ち所がないほど素晴らしく、日本人の周到な計画とそれを確実に実行する態度を再度確認することができました。

## 2012年第2四半期の国民所得及び経済見通し

### I 概要

行政院主計処は、8月17日、国民所得統計評価審査委員会を開催し、2012年第2四半期の国民所得統計の速報値及び2012年第3四半期から2013年第4四半期の予測値、2011年家庭収支調査統計等の審議を行い、結果を発表した。概要は、以下のとおり。

1. 2012年第1四半期の経済成長率(yoy)の速報値を+0.39%から+0.40%に修正した。また、第2四半期の速報値は▲0.18%で、前回の概算値(▲0.16%)から0.02%ポイント下方修正した。予測では、第3四半期及び第4四半期の経済成長率(yoy)は、それぞれ+1.99%、+4.23%となり、2012年通年では+1.66%となり、一人当たりGDPは2万222米ドル、一人当たりGNPは2万799米ドル、CPIは+1.93%となる見通し。
2. 2013年通年の経済成長率は+3.67%、一人当たりGDPは2万643米ドル、一人当たりGNPは2万1,225米ドル、CPIは+1.08%となる見通し。
3. 2011年の一世帯当たりの平均可処分所得は90.8万円で、前年比+2.1%となった。世帯数、1世帯当たりの構成人数の増減といった要素を控除した一人当たりの平均可処分所得は27.6

万円で、前年比+0.9%となった。可処分所得金額により全世帯を5等分し、最上位と最下位世帯を比較した場合の格差は6.17倍となり、前年より▲0.02倍となった。また、一人当たり所得を5等分した場合の最上位と最下位の格差は4.29倍となり、前年より▲0.04倍となった。

### II 国民所得統計及び予測

#### 1. 国際経済情勢

(1) このところ欧州の債務問題が再燃しており、今年の欧州経済は衰退しかねない。また、米国の景気回復力は弱含んでおり、中国大陸その他の新興国の経済成長は、先進国を上回っているものの、成長速度は明らかに緩やかとなっている。世界の主要国経済は同時減速の様相を呈している。今後を展望すると、欧州の債務問題、米国の債務発行上限額問題(fiscal cliff)及び中国経済のソフトランディングの可否等は、依然として世界経済に影響する主要な不確定要素となっている。

(2) Global Insightの8月の資料によれば、2012年の世界経済の成長率は+2.6%となっており、7月の予測値(+2.7%)より0.1%ポイントの下方修正、5月の予測値(+



2.9%)より0.3%ポイントの下方修正となった。このうち、先進国は、5月時点の予測値である+1.4%から+1.3%に、新興国は+5.4%から+5.0%に、中近東及び北アフリカ地域は+4.0%から+3.1%にそれぞれ下方修正される結果となった。また、2013年の世界経済の成長率は+2.7%の微増となる見通し。

(3) 主要国についてみると、欧州債務問題の泥沼化は、EU諸国の経済発展の妨げとなっており、企業及び消費者のマインドに打撃を与え、失業率の上昇をもたらしている。このため2012年の経済成長率は▲0.3%（5月時点の予測より0.2%ポイントの下方修正）、このうち5大経済国（EU27ヶ国GDPに占める割合は7割以上）については、ドイツが+0.9%、フランスがゼロ成長となる一方、イギリス、イタリア及びスペインはそれぞれ▲0.5%、▲2.2%、▲1.3%となる見込み。また、2013年のEU諸国は+0.1%の微増となる見通し。

(4) 米国については、製造業の回復及び不動産市場の安定に伴い、就業状況は改善が続いている。世界経済の低迷や今後直面する財政の支出減少及び増税といった課題の影響を受けて成長力は弱含むものの、2012年は+2.1%（今年5月時点の予測より0.1%ポイントの下方修正）、2013年は+1.8%となる見込み。

また、中国大陸は、工業生産及び輸出が減速し、不動産市場及び地方債務問題が成長力を制約しており、2012年は+7.7%（0.4%ポイントの下方修正）、2013年は+7.9%となる見込み。さらに、日本は、震災後の復興需要が経済回復にプラスとなるものの、外需の弱まりが経済成長を一部抑制することから、2012年全体の経済成長率は+2.6%（0.1%ポイントの上方修正）、2013年は+1.3%となる見通し。このほか、香港は+1.9%（1.6%ポイントの下方修正）、韓国は+2.3%（0.8%ポイントの下方修正）シンガポールは+2.2%（0.3%ポイントの下方修正）、2013年はそれぞれ+3.8%、+1.9%、+3.4%となる見通し。

2. 2012年第2四半期の経済成長率(yoy)（速報値）は▲0.18%、第1四半期は+0.40%に上方修正され、2012年上半期は+0.10%の経済成長

(1) 2012年第2四半期の経済成長率(yoy)（速報値）は▲0.18%となり、2009年第4四半期にプラス成長となって以降、再度、マイナス成長に転じた。7月時点の予測（▲0.16%）より0.02%ポイントの下方修正、5月時点の予測値より0.95%ポイントの下方修正となった。また、季節調整後の対前期比(saqr)は+0.85%、年率換算値(saar)は+3.45%となった。

#### イ 外需面について

① 国際的な景気減速（第2四半期の世界経済の成長率は5月時点の予測値より0.1%ポイントの下方修正）の影響を受け、第2四半期における情報通信、プラスチック及び光学器材などの商品輸出は大幅に減少しており、輸出（米ドルベース）は▲5.41%となり、下落率は第1四半期（+4%）より拡大。また、台湾元ベースは▲3.30%となった。これにサービス輸出を加え物価要因を控除した輸出全体の実質成長率は▲2.00%となった。

② 輸入については、鉱産品の輸入金額が増加したものの、輸出及び投資に伴う輸入需要が弱含んだことから、第2四半期の輸入（米ドルベース）は▲5.79%（台湾元ベース▲3.69%）となった。これにサービス輸入を加え物価要因を控除した輸入全体の実質経済成長率は▲3.70%となった。

③ こうしたことから、輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率に対する寄与度は0.64%ポイントとなった。

#### ロ 内需面について

① 第2四半期の小売業及び飲食レストラン業の営業額がそれぞれ+3.73%、+3.01%、国外出国人数が+6.43%、小型自家用車の新車プレート申請件数が+11.29%の大幅増、携帯電話通話料及び

通信機器購入支出が増加したことなどにより、民間消費は下支えされてはいるものの、政策の混乱が消費マインドに影響を与え、株式取引量が▲2.49%の大幅減となり、個人投資家の証券取引手数料は大幅に減少した。また、ファンド役務料の支払も35億元の減少(▲27.48%)となったほか、金融資産価値も減少(2012年第2四半期末の上場(店頭)株式時価総額は前年同期比▲3.3兆台湾元)となっている。こうしたことから、消費マインドの一部が相殺され、第2四半期の実質民間消費は+0.76%(速報値)となった。

- ② 民間投資は、業者の生産能力は依然として過剰となっており、半導体業者を除くハイテク業者は引続き資本支出を減らしている。第2四半期の資本設備輸入額(台湾元ベース)は引続き減少傾向にあり▲8.8%となったほか、国内製造業投資が▲8.78%、機械設備投資が▲8.39%、運輸機械投資が▲4.48%となった。一方、建設投資は+3.78%となっており、民間固定投資全体としては▲2.21%となった。このほか、在庫投資(速報値)は、予測を上回る景気低迷により供給が需要を上回ったため、第2四半期の実質在庫投資は232億元となり、5月時点の予測値の80億元から152億元の上方修正となった。
- ③ 公共支出は、政府消費が+2.41%、政府投資が▲16.11%、公営企業投資が▲14.49%となった。
- ④ 上記の内需項目を合計した内需全体の経済成長率(▲0.18%)に対する寄与度は▲0.82%ポイントとなった。

#### ハ 生産面

- ① 第2四半期における農業生産は▲2.19%、工業生産は▲0.21%となった。このうち製造業生産は、電子部品、光学製品、化学材料、石油製品及び機械設備などの減産により、製造業生産指数が▲1.56%、実質(速報値)では▲0.20%と

なり、経済成長率への寄与度は▲0.06%ポイントとなった。

- ② サービス業
  - (a) 総合商品及び自動車などの販売増の恩恵を受け、第2四半期の小売業営業額は+3.73%となったものの、卸売業の営業額は、対外貿易及び生産活動の不振により▲1.74%となった。こうしたことから、卸売小売業全体では+0.58%となり、経済成長率への寄与度は+0.10%ポイントとなった。
  - (b) 情報通信業は、スマートフォン販売の盛り上がりにより、第2四半期のデジタル通信契約者数が+57.55%となったほか、コンピュータプログラミング、資料処理、情報提供サービス業の営業額が+5.91%となったことから、情報通信業全体の実質成長率は+7.36%、経済成長率への寄与度は+0.26%ポイントとなった。
  - (c) 第2四半期の建物所有権売買移転登記件数は▲1.30%となったものの、不動産業の85%以上を占める住宅サービスは依然として安定した成長を続けており、不動産全体の実質成長率は+0.59%、経済成長率への寄与度は▲0.05%ポイントとなった。
  - (d) 金融保険業は、金融機関の利息収支純額の増加(+5.45%)と上場(店頭)株式取引金額の大幅な減少(▲32.49%)が相殺され、第2四半期の実質成長率は▲0.45%、経済成長率への寄与度は▲0.03%ポイントとなった。
  - (e) こうしたことから、サービス業全体では+1.24%、経済成長率への寄与度は+0.78%ポイントとなった。
- (2) 2012年第1四半期については、各主要経済指標に基づき修正を行った結果、経済成長率は+0.40%となり、5月時点の速報値(+0.39%)より0.01%ポイントの上方修正となった。これにより、第2四半期(▲0.18%)を加えた2012年上半期の経済成長率は+0.10%となった。

3. 2012 年下半期及び 2013 年の展望

(1) 対外貿易

イ 世界経済の低迷に伴う国際貿易の成長鈍化により輸出全体の伸びは抑制されており、加えて、中国産業のサプライチェーンの日増しに進む現地化又は内陸化、パネル、ソーラーエネルギー及び幾つかの戦略的産業の積極的な推進によって、兩岸関係は補完関係から次第に競争関係へと転換してきている。また、台湾内ハイテク業者は国際的大企業との競争圧力などに直面しており、こうしたことが台湾の輸出の成長を抑制している。

ロ 一方、世界経済は次第に好転することが期待されており、IMF は世界貿易量について 2012 年は + 3.8%、2013 年は + 5.1% に回復すると予測している。また、モバイル端末装置の活用、タブレット型及び薄型パソコンやクラウドコンピューティング等の ICT 産品の日進月歩の開発、ECFA のアーリーハベスト項目の効果発現、台湾内の電子・情報通信関連産品に対する需要に加え、このところの半導体業者は大規模投資により生産能力を拡充させており、こうしたことが輸出の下支えとなる。

ハ 2012 年の米ドルベースの輸出（通関ベース）は 3,030 億米ドル、前年比▲ 1.72%（上半期▲ 4.73%、下半期 + 1.30%）、2013 年は 3,188 億米ドル、前年同期比 + 5.22%と

なる見通し。輸入は、輸出及び内需の増加に伴う輸入需要の増加により 2012 年は 2,772 億米ドル、同▲ 1.50%、2013 年は 2,913 億米ドル、同 + 5.06%となる見通し。サービス貿易は、観光客の大幅増の恩恵を受け、安定的な増加傾向となる見込み。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した 2012 年の商品及びサービス輸出の実質成長率は + 0.29%、同輸入の実質成長率は▲ 1.77%となる見通し。2013 年は輸出、輸入それぞれが + 4.27%、+ 2.59%となる見通し。

(2) 民間消費

2012 年第 2 四半期の就業人数は前年同期比 + 1.54%（+ 16.4 万人）、失業率は 4.14% となり、金融危機発生前（2008 年第 3 四半期

	民間消費実質成長率(%)		
		食品消費	非食品消費
2006年	1.49	3.20	1.26
2007年	2.08	0.67	2.28
2008年	▲0.93	▲0.97	▲0.93
2009年	0.76	1.61	0.64
2010年	3.67	1.99	3.91
2011年	2.97	1.77	3.14
2012年(f)	1.58	2.66	1.43
上半年(p)	1.11	3.03	0.85
下半年(f)	2.03	2.29	2.00
2012年(f)	2.90	1.94	3.03

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率 (台湾元ベース%)		商品・サービ ス貿易収支 (億米ドル)
	輸 出	輸 入		輸 出	輸 入	
2006年	12.89	11.00	213	11.41	4.57	230
2007年	10.12	8.17	274	9.55	2.98	313
2008年	3.63	9.67	152	0.87	▲3.71	197
2009年	▲20.32	▲27.48	293	▲8.68	▲13.10	326
2010年	34.82	44.08	234	25.56	28.23	304
2011年	12.26	12.02	268	4.53	▲0.68	320
2012年(f)	▲1.72	▲1.50	257	0.29	▲1.77	315
上半年(p)	▲4.73	▲5.83	112	▲2.64	▲5.26	135
下半年(f)	1.30	3.04	145	3.14	1.85	180
2012年(f)	5.22	5.06	275	4.27	2.59	323

の失業率は4.16%)を下回っている。これは国内労働情勢が引き続き改善しており、消費喚起にプラスとなっている。一方、このところの世界景気の減速、企業利益の不振、株価及び実質賃金の縮小などは、消費マインド及び購買意欲に打撃を与えている。こうしたことから2012年の民間消費は+1.58%、うち食品分野は+2.66%、非食品分野は+1.43%、2013年は+2.90%となるものと見込まれる。

(3) 国定投資

イ 民間投資については、受注が持続的に減少している影響を受け、2011年下半期の▲11.47%に続き、2012年第1四半期、第2四半期はそれぞれ▲9.03%、▲2.21%となった。これらを合計した2012年の上半期は▲5.66%となった。下半期においても、光電及びメモリー関連業者の投資は依然として大幅に減少させ、加えて世界経済の見通しが不透明であるため、産業投資のテンポは引き続き慎重なものとなると見込まれる。一方、技術優位にある半導体業者はハイテク製造工程への投資を拡大し、川下産業の資本支出の増加をもたらすことが期待される。また、観光客の大幅な増加がレジャー関連産業の投資を促すものと見込まれる。昨年基準値が低かったこともあり、2012年下半期の実質民間投資は+3.99%、2012年通年では▲1.03%となる

見通し。また、2013年は、外需の回復に伴い、企業の海外生産の比較優位が弱まり、政府による国内投資環境の改善に向けた取組みの加速により+3.18%となる見通し。

ロ 公共部門投資については、政府が引き続き各種公共建設計画を推進しているものの、昨年の基準値が高かったこともあり、2012年の政府固定投資は4,291億元となり、昨年(4,720億元)比▲9.08%となる見通し。また、物価上昇要因を控除した実質経済成長率は▲10.64%、2013年は4,122億元、▲3.79%となる見通し。さらに、2012年及び2013年の公営事業固定投資はそれぞれ▲5.03%、▲2.15%の見通し。

(4) 物価

イ 国際穀物価格は旱害の影響を受け上昇したものの、原油、プラスチック原料及び基本金属価格は世界需要の弱まりに伴い下落している。仮に今年のOPECバスケット原油価格が1バレル=106.8米ドル(5月時点の予測値115.5米ドルから8.7米ドル引下げ、7月時点の予測値より0.8米ドル微増)、2013年のバスケット原油価格が1バレル=100.5米ドルとなった場合、2012年及び2013年の卸売物価(WPI)はそれぞれ▲0.21%、+0.50%と安定した動きとなる見通し。

ロ 消費者物価指数(CPI)については、国際食糧価格の上昇により国内関連消費品の価

	固定投資名目金額(億元)				固定投資実質成長率(%)			
		民間	政府	公営事業		民間	政府	公営事業
2006年	27,307	21,516	3,849	1,942	0.07	3.31	▲11.21	▲8.61
2007年	28,414	22,427	3,961	2,025	0.55	1.36	▲4.46	1.57
2008年	26,659	20,101	4,460	2,098	▲12.36	▲15.58	1.18	▲1.98
2009年	23,536	16,393	4,918	2,225	▲11.25	▲18.15	15.94	2.14
2010年	29,602	22,318	4,873	2,411	23.99	33.84	▲3.10	8.00
2011年(f)	28,890	22,062	4,720	2,108	▲3.89	▲2.47	▲5.40	▲14.32
2012年(f)	28,639	22,291	4,291	2,056	▲2.81	▲1.03	▲10.64	▲5.03
上半年(p)	13,456	10,955	1,757	744	▲7.67	▲5.66	▲16.49	▲14.64
下半年(f)	15,182	11,336	2,534	1,312	2.05	3.99	▲6.03	1.59
2012年(f)	29,212	23,070	4,122	2,020	1.81	3.18	▲3.79	▲2.15

格上昇圧力が高まっており、また、ガソリンや電気代の引上げ効果が引続き存在している。加えて、今年の天候が昨年のように安定しなければ、青果類の供給が不安定となり、価格の安定にマイナスとなる。一方、政府は物価の動向を引続き注視しており、CPIの2割近く占める家賃の安定や、通信費及び耐久消費財価格の下落などによって、物価の上昇が緩和されるものと見込まれる。こうしたことから、2012年のCPIは7月時点の+1.90%から+1.93%に上方修正、2013年は+1.08%となる見込み。

(5) 以上の要素を総合すると、2012年通年の経済成長率は+1.66%となる見通しであり、7月時点の予測(+2.08%)より0.42%ポイントの下方修正、5月時点の予測値(+3.03%)より1.37%ポイントの下方修正。このうち上半期の経済成長率は+0.10%であり、7月時点の概算値0.11%とほぼ同じ。一方、下半期の経済成長率は+3.12%と見込まれており、7月時点の予測値より0.81%ポイントの下方修正(5月の予測値より2.21%ポイントの下方修正)。また、2012年通年の一人当た

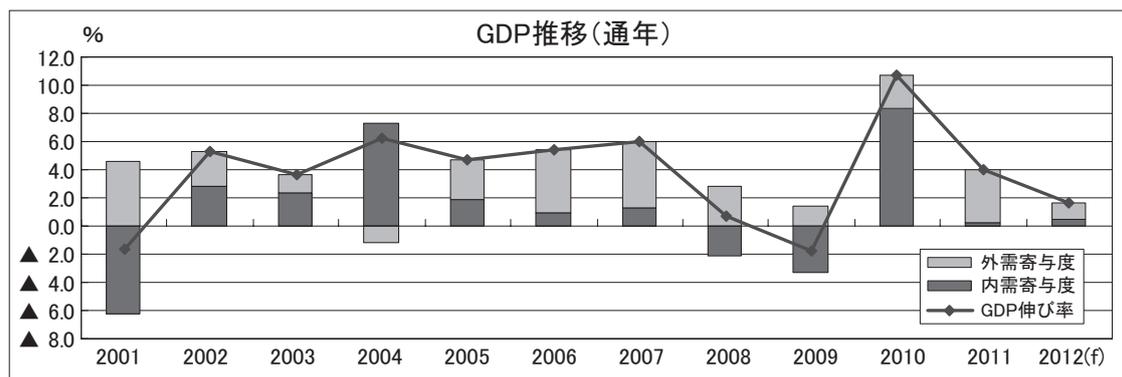
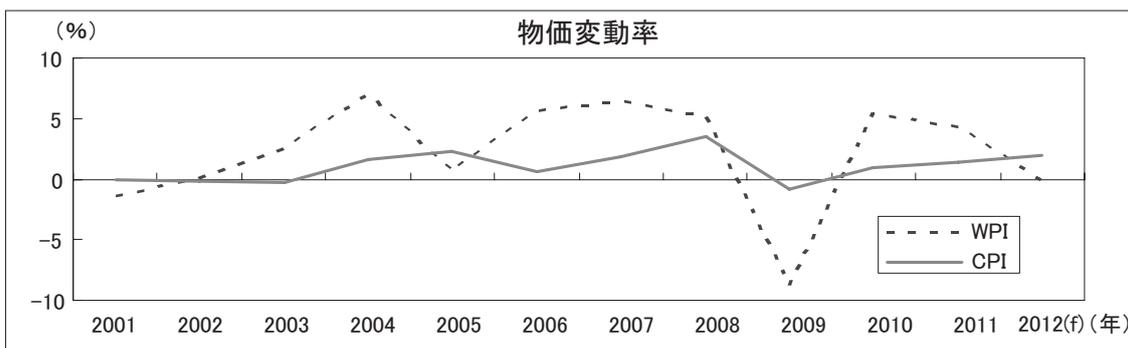
りGDP及びGNPはそれぞれ2万222米ドル、2万799米ドル、CPIは+1.93%となる見通し。さらに、2013年の経済成長率は+3.67%、一人当たりGDP及びGNPはそれぞれ2万643米ドル、2万1,225米ドル、CPIは+1.08%になるものと見込まれる。

### Ⅲ 2011年家庭収支調査結果

1. 一世帯当たりの可処分所得は90.8万元、中位数は78.3万元

(1) 2011年は国内景気が回復し、就業市場も改善していることから、家庭所得総額は9兆2,166億元で、2010年に比べ+4.6%となった。一世帯当たりの可処分所得は90.8万元で、2010年に比べ+2.1%となった。一人当たりの平均値は27.6万元、前年比+0.9%となった。

(2) 中位数でみた場合、2011年一世帯当たりの可処分所得は78.3万元で、2010年に比べ+1.5%、一人当たり可処分所得は23.4万元、+0.7%となった。



2. 一世帯当たりの可処分所得の格差は6.17倍、一人当たりの格差は4.29倍

- (1) 一世帯当たりの可処分所得の大きさにより5等分した場合の上位20%の一世帯当たりの平均可処分所得は182.7万円で、前年比+2.2%、下位20%は29.6万円で、前年比+2.7%となり、その格差は6.17倍、2010年の6.19倍に比べ0.02倍分減少した。ジニ指数は0.342となり、2010年とほぼ同じ。
- (2) 「世帯ベース」で計算した所得は世帯内人数の変動に左右されやすいため、「一人当たり」で新たに計算した可処分所得の格差は、2011年は4.29倍（2010年の4.25倍より0.04倍分増加）。
- (3) 台湾内経済の安定的な成長に伴い、2011年の低所得層が獲得した報酬（雇用報酬、産業所得及び財産所得の純額）は2010年に比べ+3.7%で、高所得層の増加幅（+3.3%）をやや上回っている。加えて政府の移転収支による所得格差の縮小効果が高まったため、2011年の一世帯当たり家庭所得の分配状況（格差）は2010年を下回ったものの、世帯人員数の増加要因を考慮すると、一人当たりで計算した格差は僅かながら増加した。総合すると、2010年の大幅な経済成長（+10.72%）及び2011年の中程度の成長（+4.03%）に伴って、政府が積極的な対応策を実施していることもあり、可処分所得の格差は既に安定傾向にある。
- (4) 各国間比較については、各国の事情及び調査内容の相違により、所得の内容、調査対象、範囲は大きく異なっており、国際間の可処分所得格差の比較の意義は大きくない。ただ

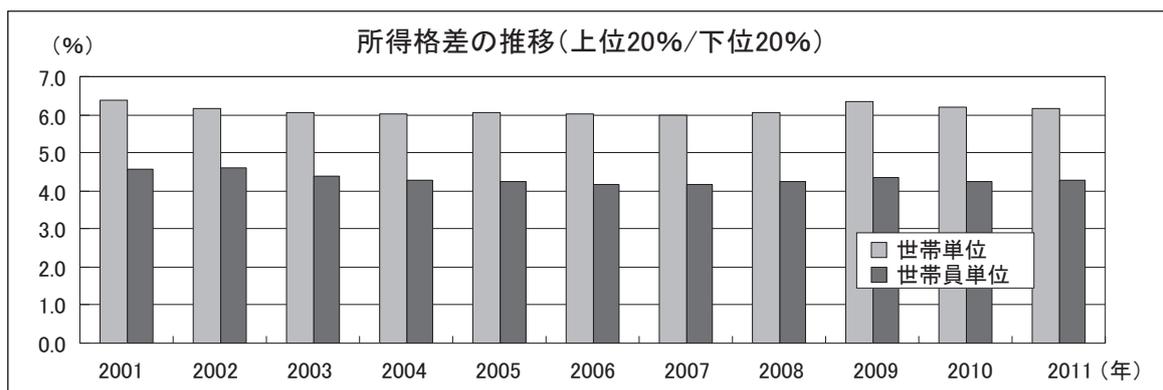
し、趨勢の変化からみると、世界的な専門分業化、知識経済化、人口高齢化及び家庭構成の変化に伴って、世帯を単位とする所得格差は、多くの国において長期的には拡大傾向にある。

3. 政府の移転収支によって所得格差は1.59倍分縮小

- (1) 政府は社会的弱者の保護政策を強化し続けており、2011年の各政府機関が各家庭に提供している各種補助（低所得世帯への生活保護、中低収入世帯への老人生活保護、各種社会保障等）によって、所得格差は1.43倍分縮小しており、2010年に比べ、0.01倍分の微増となった。さらに、家庭から政府に対する移転支出によって格差が0.16倍分縮小した。
- (2) 家庭及び政府間の移転収支全体としては、所得格差を1.59倍分縮減させており、政府移転収支を加味しない場合の所得格差は7.75倍で、2010年に比べ、僅かながら0.03倍分増加している。

4. 世帯あたりの消費支出は+3.8%、貯蓄率は▲4.3%

- (1) 2011年の家庭消費支出は総額5兆8,028億円で、前年比+5.4%。また、一世帯あたりの消費支出は72.9万円で、前年比+3.8%。これに対し、一世帯当たりの貯蓄は17.9万円で、前年比▲4.3%。
- (2) 消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く（24.4%）、次いで食品、飲料及びタバコ（16.2%）となっている。国民平均寿命



年別	政府移転収支前 所得格差 (倍率)	政府からの移転収入後の 所得格差 (倍率)		政府に対する移転支出後の 所得格差 (倍率)		所得再分 配効果 F=C+E
	A	B	社福効果 C=A-B	D	租税効果 E=B-D	
1991	5.31	5.07	0.24	4.97	0.10	0.34
1996	6.17	5.49	0.68	5.38	0.11	0.79
2001	7.67	6.54	1.13	6.39	0.15	1.28
2002	7.47	6.29	1.18	6.16	0.13	1.31
2003	7.32	6.20	1.12	6.07	0.12	1.24
2004	7.41	6.17	1.24	6.03	0.15	1.39
2005	7.45	6.18	1.26	6.04	0.15	1.41
2006	7.45	6.16	1.29	6.01	0.15	1.45
2007	7.52	6.12	1.40	5.98	0.14	1.54
2008	7.73	6.20	1.53	6.05	0.16	1.69
2009	8.22	6.47	1.75	6.34	0.13	1.88
2010	7.72	6.30	1.42	6.19	0.11	1.53
2010	7.75	6.32	1.43	6.17	0.16	1.59

が延びるに従って健康保険意識が強まっており、医療保険に対する支出割合も14.6%となっている。

## 5. 生活の現代化

- (1) 設備普及率：2011年の携帯電話及び有線テレビの普及率はそれぞれ91.7%、82.9%となった。また、パソコンの普及率は71.9%に上昇し、うち95%の家庭が既にインターネットを使用している。
- (2) 住宅所有率：2011年の住宅所有率（同居している世帯員のいずれかが住宅の所有権を有している割合）は84.6%となった。また、同居していない配偶者、両親又は子女が住宅の所有権を有している割合は3.9%となっており、両者を合計すると+88.5%となる。

## 6. 政府の実物給付によって所得格差は0.42倍分縮小

- (1) 政府の各種社会福祉措置による所得再分配効果を示すため、政府の実物給付分（transfer in kind, 例えば身体障害者専用バス、老人向け乗車補助、身体障害者向けヘルパーサービス費補助等）及び受益者資料を収集するとともに、税財政資料を利用して当該受益

家庭の所得分位を判断し、所得配分の改善効果を推定した。

- (2) 2011年の政府の実物給付総額は833億元であり、世帯当たり平均受益額は1.0万元、このうち低所得層は2.3万元、高所得層は0.5万元となっている。2011年の可処分所得格差6.17倍に対して、政府実物給付を加味した場合の可処分所得格差は5.75倍となっており、格差は0.42倍分縮小しているが、2010年の0.47倍分を下回った。

重要経済指標

	実質 GDP (百万台湾元)	経済成長率 (GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNP		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)
		前年 同期比	前期比	前期比 (年率換算)	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル		
1996年	7,953,510	5.54	-	-	368,729	13,428	373,836	13,614	3.07	▲1.00
1997年	8,389,017	5.48	-	-	396,355	13,810	400,497	13,955	0.90	▲0.46
1998年	8,679,815	3.47	-	-	421,519	12,598	424,659	12,692	1.68	0.60
1999年	9,198,098	5.97	-	-	438,384	13,585	442,497	13,712	0.18	▲4.55
2000年	9,731,208	5.80	-	-	459,212	14,704	465,502	14,906	1.25	1.83
2001年	9,570,584	▲1.65	-	-	444,489	13,147	453,084	13,401	▲0.01	▲1.35
2002年	10,074,337	5.26	-	-	463,498	13,404	474,294	13,716	▲0.20	0.05
2003年	10,443,993	3.67	-	-	474,069	13,773	488,645	14,197	▲0.28	2.48
2004年	11,090,474	6.19	-	-	501,849	15,012	518,280	15,503	1.61	7.03
2005年	11,612,093	4.70	-	-	516,516	16,051	529,313	16,449	2.31	0.62
2006年	12,243,471	5.44	-	-	536,442	16,491	550,099	16,911	0.60	5.63
2007年	12,975,985	5.98	-	-	563,349	17,154	577,869	17,596	1.80	6.47
2008年	13,070,681	0.73	-	-	548,757	17,399	562,439	17,833	3.53	5.15
2009年	12,834,049	▲1.81	-	-	540,813	16,359	558,751	16,901	▲0.87	▲8.74
第1季	2,928,593	▲8.12	▲1.21	▲4.76	130,049	3,823	135,797	3,992	▲0.01	▲9.84
第2季	3,088,340	▲6.58	3.56	15.02	129,458	3,903	133,398	4,022	▲0.85	▲12.80
第3季	3,278,312	▲1.41	2.59	10.76	136,320	4,152	139,276	4,242	▲1.35	▲11.52
第4季	3,538,804	8.82	4.94	21.28	144,986	4,481	150,280	4,645	▲1.26	0.01
2010年	14,210,285	10.72	-	-	588,317	18,588	606,885	19,175	0.96	5.46
第1季	3,306,366	12.90	2.18	9.01	141,890	4,437	148,824	4,655	1.28	6.59
第2季	3,488,606	12.96	2.34	9.69	144,126	4,511	148,740	4,657	1.10	8.49
第3季	3,646,644	11.24	0.91	3.67	151,430	4,734	154,943	4,844	0.37	4.14
第4季	3,768,669	6.50	0.58	2.34	150,871	4,906	154,378	5,019	1.11	2.80
2011年	14,782,363	4.03	-	-	592,846	20,122	609,590	20,690	1.42	4.32
第1季	3,525,168	6.62	2.50	10.39	146,184	4,954	153,055	5,187	1.28	3.90
第2季	3,646,394	4.52	0.52	2.11	143,997	4,983	148,105	5,125	1.64	3.99
第3季	3,772,426	3.45	▲0.47	▲1.87	151,652	5,194	154,445	5,289	1.35	4.40
第4季	3,838,375	1.85	▲0.53	▲2.10	151,013	4,991	153,985	5,089	1.44	4.98
2012年(f)	15,027,339	1.66	-	-	603,379	20,222	620,548	20,799	1.93	▲0.21
第1季(r)	3,539,178	0.40	0.38	1.52	146,544	4,931	152,731	5,139	1.29	1.95
第2季(p)	3,639,886	▲0.18	0.85	3.45	145,072	4,891	148,974	5,023	1.65	▲0.93
第3季(f)	3,847,345	1.99	1.38	5.64	153,780	5,129	156,891	5,233	2.44	▲1.20
第4季(f)	4,000,930	4.23	1.76	7.24	157,983	5,271	161,952	5,404	2.32	▲0.67
2013年(f)	15,578,608	3.67	-	-	618,682	20,643	636,083	21,225	1.08	0.50
第1季(f)	3,708,759	4.79	0.60	2.42	153,530	5,123	160,119	5,343	1.80	▲0.17
第2季(f)	3,788,831	4.09	0.38	1.51	147,827	4,932	152,034	5,073	1.01	1.04
第3季(f)	3,977,945	3.39	0.59	2.39	157,025	5,239	160,151	5,344	0.67	0.62
第4季(f)	4,103,073	2.55	0.92	3.74	160,300	5,349	163,779	5,465	0.86	0.53

(注) r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

内需・外需寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP		国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公営事業投資				政府投資				輸出		輸入	
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度						
																													成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
2001	▲1.65	▲5.75	▲6.21	0.98	0.62	1.86	0.27	▲17.91	▲5.18	▲22.98	▲4.59	▲0.06	0.00	▲9.22	▲0.59	4.56	▲8.60	▲4.73	▲14.75	▲9.29														
2002	5.26	2.75	2.84	3.26	2.12	1.55	0.24	1.12	0.27	7.12	1.11	▲2.58	▲0.07	▲13.18	▲0.77	2.42	11.37	5.81	6.21	3.39														
2003	3.67	2.34	2.37	2.91	1.85	▲1.23	▲0.18	▲0.11	▲0.02	1.93	0.31	▲4.70	▲0.11	▲4.47	▲0.22	1.30	10.23	5.53	7.68	4.23														
2004	6.19	7.36	7.34	5.17	3.27	0.57	0.08	13.96	3.12	25.62	4.01	▲20.60	▲0.46	▲9.59	▲0.43	▲1.15	15.40	8.86	17.50	10.01														
2005	4.70	1.83	1.85	2.90	1.81	0.19	0.03	2.66	0.64	1.53	0.28	14.77	0.25	2.82	0.11	2.86	7.78	4.86	3.16	2.00														
2006	5.44	0.97	0.95	1.49	0.92	▲0.71	▲0.09	0.07	0.02	3.31	0.59	▲8.61	▲0.16	▲11.21	▲0.42	4.49	11.41	7.34	4.57	2.85														
2007	5.98	1.42	1.34	2.08	1.23	2.09	0.25	0.55	0.12	1.36	0.24	1.57	0.02	▲4.46	▲0.14	4.65	9.55	6.49	2.98	1.85														
2008	0.73	▲2.35	▲2.11	▲0.93	▲0.53	0.83	0.10	▲12.36	▲2.61	▲15.58	▲2.62	▲1.98	▲0.03	1.18	0.03	2.84	0.87	0.61	▲3.71	▲2.23														
2009	▲1.81	▲3.71	▲3.24	0.76	0.43	4.01	0.46	▲11.25	▲2.07	▲18.15	▲2.56	2.14	0.03	15.94	0.45	1.42	▲8.68	▲6.11	▲13.10	▲7.53														
2010	10.72	9.78	8.35	3.67	2.11	0.58	0.07	23.99	3.99	33.84	3.97	8.00	0.12	▲3.10	▲0.10	2.37	25.56	16.73	28.23	14.36														
2011	4.03	0.31	0.26	2.97	1.60	1.86	0.21	▲3.89	▲0.73	▲2.47	▲0.35	▲14.32	▲0.21	▲5.40	▲0.16	3.77	4.53	3.36	▲0.68	▲0.40														
I	6.62	3.47	3.01	4.61	2.63	0.62	0.07	7.74	1.35	10.55	1.49	▲15.97	▲0.16	0.69	0.02	3.60	11.20	8.04	7.55	4.44														
II	4.52	2.18	1.83	3.04	1.62	0.85	0.09	1.41	0.26	4.76	0.66	▲15.01	▲0.23	▲5.38	▲0.17	2.69	4.94	3.76	1.78	1.07														
III	3.45	▲0.35	▲0.30	3.24	1.73	2.43	0.27	▲9.13	▲1.79	▲9.94	▲1.54	▲3.47	▲0.04	▲7.11	▲0.21	3.75	2.10	1.55	▲3.72	▲2.19														
IV	1.85	▲3.70	▲3.07	1.06	0.55	3.19	0.38	▲12.76	▲2.42	▲13.19	▲1.75	▲18.92	▲0.41	▲7.37	▲0.26	4.92	0.86	0.64	▲7.40	▲4.28														
2012(f)	1.66	0.54	0.44	1.58	0.84	0.75	0.08	▲2.81	▲0.48	▲1.03	▲0.14	▲5.03	▲0.06	▲10.64	▲0.28	1.21	0.29	0.22	▲1.77	▲0.99														
I (r)	0.40	▲1.41	▲1.19	1.44	0.81	2.74	0.27	▲10.24	▲1.80	▲9.03	▲1.33	▲14.88	▲0.12	▲17.01	▲0.35	1.59	▲3.32	▲2.49	▲6.86	▲4.07														
II (p)	▲0.18	▲0.99	▲0.82	0.76	0.40	2.41	0.25	▲5.24	▲0.94	▲2.21	▲0.31	▲14.49	▲0.18	▲16.11	▲0.45	0.64	▲2.00	▲1.53	▲3.70	▲2.17														
III (f)	1.99	1.36	1.11	1.60	0.85	0.01	0.00	0.31	0.05	2.19	0.30	▲8.36	▲0.09	▲5.77	▲0.15	0.88	2.38	1.74	1.58	0.86														
IV (f)	4.23	3.16	2.49	2.47	1.28	▲1.49	▲0.18	3.85	0.63	6.10	0.69	7.86	0.14	▲6.24	▲0.20	1.75	3.88	2.87	2.13	1.12														
2013(f)	3.67	2.39	1.93	2.90	1.55	▲0.14	▲0.01	1.81	0.30	3.18	0.41	▲2.15	▲0.02	▲3.79	▲0.09	1.74	4.27	3.14	2.59	1.41														
I (f)	4.79	2.89	2.40	2.83	1.60	0.95	0.10	4.54	0.71	4.83	0.64	8.20	0.06	0.84	0.01	2.39	5.46	3.94	2.80	1.54														
II (f)	4.09	1.98	1.61	3.14	1.67	▲0.36	▲0.04	1.36	0.23	1.94	0.26	3.97	0.04	▲3.23	▲0.08	2.48	5.24	3.93	2.57	1.45														
III (f)	3.39	1.99	1.62	2.93	1.56	▲0.20	▲0.02	0.79	0.13	2.18	0.30	▲2.56	▲0.03	▲5.66	▲0.14	1.78	3.88	2.85	1.96	1.07														
IV (f)	2.55	2.71	2.11	2.70	1.37	▲0.75	▲0.08	0.91	0.15	3.93	0.45	▲8.81	▲0.16	▲5.13	▲0.15	0.45	2.73	2.01	3.04	1.57														

(出所) 行政院主計処、2012年8月17日発表  
(注) ▲はマイナス。外需のマイナス(▲)の寄与度は、GDPに対してはプラスの寄与度となる。

内需・外需寄与度 (対前期比、年率換算)

(単位：%)

	GDP		国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				国外需要			
	成長率	寄与度	成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度	
			成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
2009	▲4.76	▲19.44	▲18.33	1.39	0.80	6.28	0.81	▲74.45	▲19.94	13.57	▲27.60	▲19.38	▲50.29	▲32.95								
I	15.02	19.91	16.67	2.69	1.67	▲0.03	▲0.00	169.55	15.00	▲1.65	49.93	26.71	75.59	28.36								
II	10.76	6.29	5.49	2.99	1.78	4.15	0.52	21.09	3.19	5.27	52.46	29.35	55.75	24.08								
III	21.28	23.67	19.99	13.05	7.63	4.30	0.56	88.32	11.80	1.29	27.45	18.51	33.19	17.22								
IV																						
2010	9.01	10.52	8.95	▲5.22	▲3.08	▲2.18	▲0.27	85.26	12.29	0.06	26.94	17.68	34.72	17.62								
I	9.69	0.10	0.09	8.27	4.49	▲0.12	▲0.01	▲19.20	▲4.38	9.60	23.62	16.31	11.63	6.71								
II	3.67	6.88	5.70	3.14	1.70	▲1.33	▲0.15	23.58	4.16	▲2.03	5.43	4.02	10.62	6.05								
III	2.34	2.77	2.34	3.99	2.13	0.53	0.06	0.75	0.15	0.00	4.66	3.46	5.91	3.46								
IV																						
2011	10.39	1.29	1.13	3.23	1.79	2.38	0.27	▲4.49	▲0.93	9.26	15.17	11.23	3.20	1.97								
I	2.11	▲1.54	▲1.30	2.29	1.21	3.59	0.38	▲14.31	▲2.89	3.41	▲6.12	▲4.81	▲13.15	▲8.21								
II	▲1.87	▲4.52	▲3.76	1.79	0.94	4.21	0.45	▲25.58	▲5.14	1.89	▲6.43	▲4.89	▲11.51	▲6.78								
III	▲2.10	▲7.66	▲6.38	▲1.90	▲1.20	2.47	0.27	▲29.54	▲5.63	4.28	1.79	1.30	▲5.34	▲2.98								
IV																						
2012	1.52	7.12	5.62	2.90	1.55	0.22	0.02	28.30	4.04	▲4.10	▲4.00	▲3.04	1.93	1.05								
I (r)	3.45	3.72	3.02	1.05	0.57	0.00	0.00	15.45	2.45	0.43	3.04	2.23	3.30	1.80								
II (p)	5.64	2.07	1.71	3.89	2.09	▲2.94	▲0.33	▲0.30	▲0.05	3.93	10.30	7.41	6.40	3.48								
III (f)	7.24	0.96	0.79	2.74	1.48	▲1.93	▲0.21	▲2.76	▲0.48	6.45	6.76	5.01	▲2.54	▲1.44								
IV (f)																						
2013	2.42	4.43	3.51	3.43	1.80	7.83	0.81	5.54	0.90	▲1.09	1.82	1.35	4.59	2.44								
I (f)	1.51	0.91	0.72	3.02	1.58	▲4.44	▲0.48	▲2.26	▲0.38	0.79	2.47	1.82	1.92	1.03								
II (f)	2.39	1.34	1.07	2.12	1.13	▲1.86	▲0.20	0.87	0.14	1.32	4.42	3.25	3.61	1.93								
III (f)	3.74	4.56	3.62	2.35	1.25	▲3.13	▲0.33	17.44	2.70	0.12	1.75	1.31	2.20	1.19								
IV (f)																						

(出所) 行政院主計処 2012年8月17日発表  
(注) ▲はマイナス。外需のマイナス(▲)の寄与度は、GDP に対してはプラスの寄与度となる。

## 2012年第2四半期国際収支を公表

中央銀行が8月20日に発表した2012年第2四半期の国際収支によると、経常収支が100.0億米ドル、金融収支が69.9億米ドルの流出超、総合収支が31.1億米ドルの黒字（中央銀行準備資産の増加）となった。

### 【経常収支】

経常収支については、昨年の基準値が高かったこと、大陸経済情勢の変化及び欧米景気の弱含みの影響を受け、第2四半期の輸出は前年同期比5.5%減となった。輸入は、輸出に伴う輸入需要及び資本設備の輸入が減少したことにより、前年同期比5.8%減となった。貿易収支は、輸出の減少額が輸入の減少額を上回ったことから、前年同期比1.4億米ドル減の56.2億米ドルの黒字となった。

サービス収支は、前年同期比9.1億米ドル増の14.1億米ドルの黒字となった。このうちサービス収入は、三角貿易による純収入及び旅行収入の増加により四半期あたりの過去2番目に高い水準となった。所得収支は、非居住者に対する株式配当金の支払が減少したことにより、前年同期比2.7億米ドル増の35.7億米ドルの黒字となった。経常移転収支は、昨年同期に東日本大震災に対する義援金の送金が行われたことの反動もあり、前年同期比では赤字が5.6億米ドル減少し、6.0億米ドルの赤字となった。

このように、商品貿易の黒字が減少したものの、サービス及び所得収支の黒字が増加し、経常移転収支の赤字が減少したことから、経常収支は、前年同期比16.1億米ドルの増加（+19.2%）となった。

### 【金融収支】

金融収支について、直接投資及び証券投資がそれぞれ19.7億米ドル、135.3億米ドルの流出超となった。このうち、居住者による対外証券投資は、保険会社による海外債権・証券への投資及び居住者による海外ファンドへの投資が増加したことなどにより、74.2億米ドルの流出超となった。一方、非居住者による証券投資は、台湾株式への投資が減少し、61.1億米ドルの流出超となった。また、その他投資は、台湾の銀行が海外向け短期貸出及び海外銀行への貸出しを回収したため、80.9億米ドルの流入超となった。

なお、2012年上半期の累計は、経常収支が209.6億米ドルの黒字、金融収支が104.6億米ドルの流出超、国際収支が82.1億米ドルの黒字（中央銀行準備資産の増加）となった。

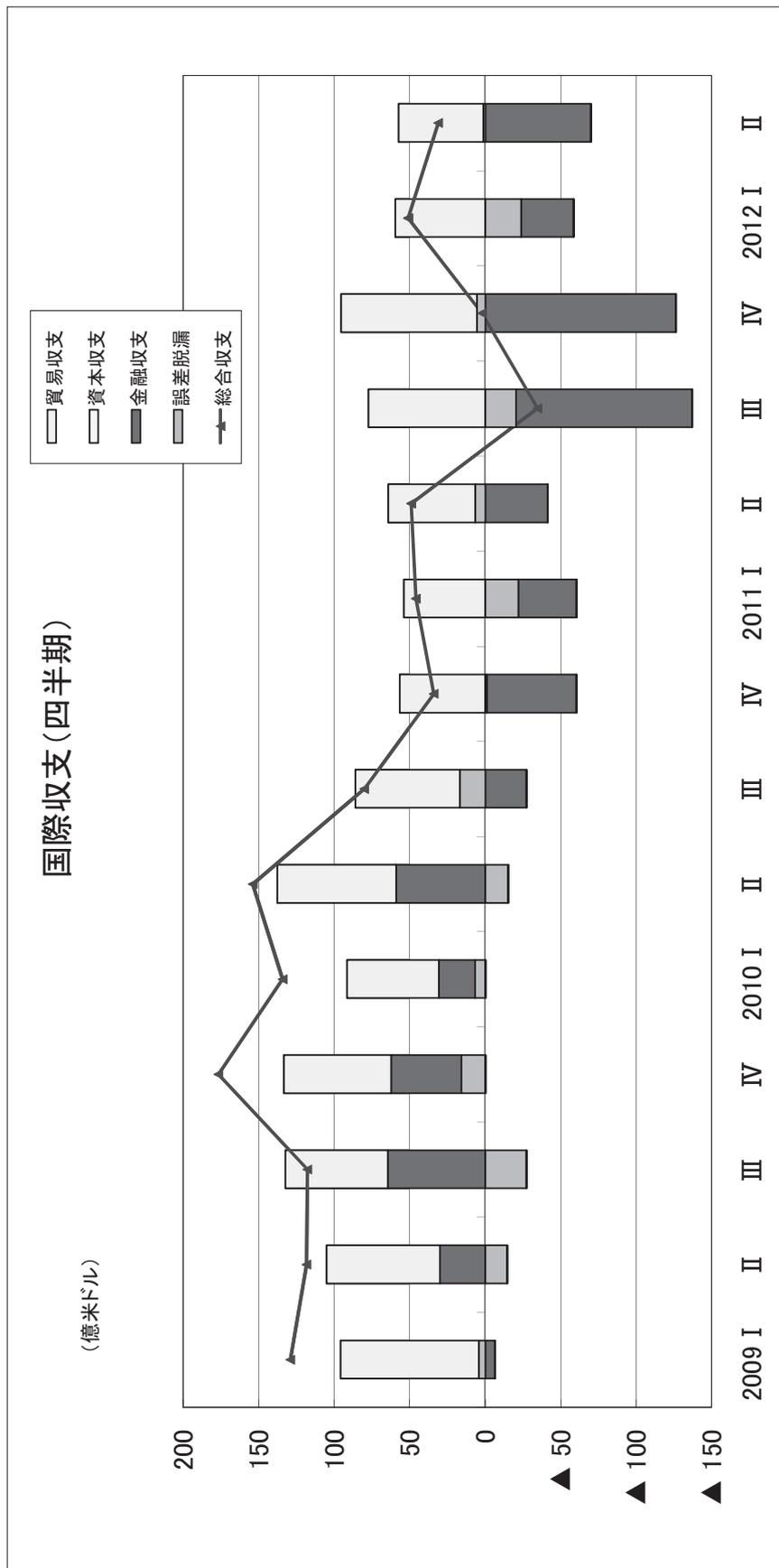
（注）台湾と日本では国際収支統計の項目が一部異なっており、台湾における「金融収支」は、日本の国際収支統計の「投資収支」に相当するもの。

国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011 (r)				2012			
						I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)	I (r)	I (p)		
経常収支	263.3	351.5	275.1	429.2	398.7	416.0	106.5	83.9	102.6	123.0	209.6	109.6	100.0
貿易収支	242.3	304.5	184.8	305.5	265.1	278.5	53.8	57.5	77.3	89.8	115.8	59.6	56.2
輸出	2,237.8	2,465.0	2,549.0	2,034.0	2,738.2	3,070.3	735.4	799.9	782.2	752.9	1,460.8	705.0	755.8
輸入 (▲)	▲1,995.5	▲2,160.6	▲2,364.2	▲1,728.5	▲2,473.1	▲2,791.8	▲681.6	▲742.4	▲704.8	▲663.0	▲1,345.1	▲645.4	▲699.7
サービス収支	▲35.4	▲16.4	18.5	19.9	24.9	42.7	12.0	5.0	9.6	16.1	22.2	8.1	14.1
所得収支	95.8	101.3	99.8	125.2	135.8	131.8	53.9	32.9	22.2	22.7	84.0	48.4	35.7
移転収支	▲39.4	▲37.8	▲28.0	▲21.5	▲27.1	▲36.9	▲13.1	▲11.6	▲6.6	▲5.7	▲12.5	▲6.5	▲6.0
資本収支 (▲)	▲1.2	▲1.0	▲3.3	▲1.0	▲1.2	▲1.2	▲0.3	▲0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.2	▲0.2
金融収支 (▲)	▲196.2	▲389.5	▲16.6	134.7	▲3.1	▲322.3	▲38.5	▲41.3	▲116.5	▲126.0	▲104.6	▲34.7	▲69.9
直接投資 (▲)	0.3	▲33.4	▲48.6	▲30.7	▲90.8	▲147.2	▲48.3	▲24.7	▲39.1	▲35.1	▲39.4	▲19.8	▲19.7
証券投資 (▲)	▲189.7	▲400.6	▲122.5	▲103.3	▲206.6	▲356.9	▲129.2	▲75.9	▲146.2	▲5.6	▲145.9	▲10.6	▲135.3
対リパティブ (▲)	▲9.7	▲2.9	15.9	8.5	6.3	11.9	2.6	3.6	2.6	3.1	2.2	▲2.0	4.2
その他 (▲)	2.9	47.4	138.6	260.2	288.1	169.9	136.4	55.7	66.2	▲88.4	78.6	▲2.3	80.9
誤差脱漏 (▲)	▲5.1	▲1.3	7.6	▲21.7	7.3	▲30.1	▲21.8	6.6	▲20.4	5.5	▲22.6	▲23.8	1.2
中銀準備資産変動 (▲)	▲60.9	40.2	▲262.7	▲541.3	▲401.7	▲62.4	▲45.9	▲49.0	34.6	▲2.1	▲82.1	▲50.9	▲31.1

(出所) 2012.08.20 中央銀行発表 r : 修正値 p : 速報値



## 台湾内政、日台関係をめぐる動向（2012年7月中旬-9月上旬）

### 立法院臨時会の開催、尖閣諸島をめぐる問題

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）  
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

7月下旬に立法院で臨時会が開催され、懸案であったラクトパミン入り米国産牛肉の輸入開放にかかる修正法案、証券キャピタルゲイン課税修正法案などが可決した。馬英九総統の次期国民党主席選挙への出馬表明が非公式になされたが、「ポスト馬」をめぐる動きが目に見える形で始まった。

馬総統は、日華平和条約発効60周年の8月5日に東シナ海の安全と平和を謳った「東シナ海平和イニシアチブ」を表明した。尖閣諸島にかかる問題で台湾でも散発的な抗議活動が発生した。8月下旬に蕭萬長前副総統を顧問とする日台経済協力訪問団が訪日した。

#### 1. 立法院の臨時会開催関連

##### （1）ラクトパミン入り米国産牛肉の輸入開放問題

消費者の健康の保護、食品の公正な貿易の確保等を目的として、1963年にFAO（国際連合食糧農業機関）及びWHO（世界保健機関）により設置された国際的な政府間機関であり、国際食品規格の策定等を行って国際食品規格委員会（Codex Alimentarius Commission、コーデックス委員会）<sup>1</sup>は7月5日に第35回総会を開催し、食肉（牛豚）のラクトパミンの残留許容量を10ppb（10億分の1）に制定するとの案件につき表決を行い、賛成69票、反対67票という結果で右を基準とすることを採択した。<sup>2</sup>コーデックス委員会の結果は、台湾における米国産牛肉の開放問題の解決を促す可能性が高まった。馬総統は右結果に対し、政府がこの4ヶ月推進してきたことは間違いなかったと指摘した。

国民党籍立法委員は、「コーデックス委員会の結論は、米国産牛肉問題の法案を臨時会で議論するにあたり、公信力を有することになったと」採

決に自信を見せた。<sup>3</sup>一方民進党は、林報道官が「国民の健康を守ることに関しては、国際基準を参考にする」と指摘した一方で、<sup>4</sup>立法委員の中には国際基準に従えば良しとすることに違和感を持つ者もあり、党内が一枚岩でないことを指摘する者もあった。<sup>5</sup>しかしながら、国際組織による基準案の決定はラクトパミン入り牛肉の開放を推進する政府にとっては追い風になったのは間違いなく、馬総統も「米台間の貿易投資枠組み協定（TIFA）の交渉再開に資するものとなり、将来的にTPPに加盟する際にも有利な条件になる」との見方を示した。<sup>6</sup>

7月25日に開催された立法院の臨時会で、『食品衛生管理法』修正法案が大きな混乱もなく可決された。行政院衛生署食品管理局長は、「ラクトパミンの残留許容量に関する評価報告は早ければ2週間以内に結果が出ることになり、その後の関連手続きを経れば9月中旬頃にもラクトパミン入り米国産牛肉の開放が実施される」と指摘した。<sup>7</sup>なお同修正案にかかる表決は賛成63票、反対46票であり、国民両党から各1名の委員が欠席、棄権があったと報じられた。<sup>8</sup>

同決議を受けて馬総統は、「米国との『貿易と投資枠組み協定』(TIFA)の交渉を再開させ、将来台湾がTPPに加盟するための有利な環境を創造し、自由貿易協定を締結する条件は更に成熟したものになる」と期待感を示した。<sup>9</sup>またもう一方の当事者である米国は、国務省、スタントンAIT代表らが歓迎の意を表明した。<sup>10</sup>野党からは、「修正法案では豚肉と牛肉の区別をしていない」、「Codex委員会が示した残留許容量の基準案は最低標準に過ぎず、台湾住民の健康を弄ぶべきではない」との不満、遺憾の意が表明された。<sup>11</sup>消費者団体の、『全国食物安全聯盟』は、「今結果に非常に失望しており、『食品衛生管理法』修正法案に賛成票を投じた立法委員に対する罷免案を求める連署活動を実施する可能性も排除しない」と不満を強調した。<sup>12</sup>

旧正月明けの2月上旬から台湾内政のホット 이슈となった米牛肉問題は、行政院による国民党立法委員への説明と説得及び反発、6月の立法院での野党の徹底抗戦と挫折、7月上旬のCodex委員会での基準案制定の結果を経て、同月末の臨時会でようやく修正法案が可決となった。次期大型選挙まで、あと2年以上もあるこの間、与野党が経済振興、社会福祉の増進など本当の意味での台湾住民の関心のある諸問題に取り組むことが期待される。

## (2) 証券キャピタルゲイン課税修正法案の可決

今年2月の陳冲内閣の発足に際し、経済建設委員会主任委員から横滑りの形で財政部長に就任した劉憶如は、同内閣が「財政経済内閣」の鍵となる人事として脚光を浴びた。<sup>13</sup>また就任時には、同人の生母であり、李登輝政権下で財政部長を務めた郭婉容女史が劉部長と同様に経済学博士の学歴を擁し台湾大学で教鞭を採った経歴が一緒であったことから、台湾で初めての「母子財政部長」ということで美談として紹介された。<sup>14</sup>

馬総統は、「貧富の格差の拡大」、「富裕層が払うべき税金を払っていない」とする世論の要望に対し、社会の公正と正義の点から推進してきた税制改革の中でも証券キャピタルゲイン課税修正法案は重要な政策課題として取り組む姿勢を堅持してきた。その一方で同法の修正は、投資家、財閥など株式投機で巨利を得ている人々からは不評で「不景気時にかかる課税措置は株式市場が冷え込むことになる」と反駁し、企業界から圧力を受けた一部の与野党立法委員は反対の論陣を張った。

5月上旬に立法院へ関連修正法案が送付され審議が進む中、5月28日には国民党立法院党団が、行政院案と国民党立法院党団案の折衷案を取りまとめたが、右折衷案に対し劉部長は「折衷案は、株取引で大もうけした者が税を支払う必要が無いものであり、自身が推進してきた法案との落差が大きすぎる」として辞任を表明するプレスリリースを發出する事態となり、政界に激震が走った。<sup>15</sup>劉部長の辞任は、同人の生母も1988年に財政部長に就任後、同様の理念から証券キャピタルゲイン課税を翌1989年から実施したが、新税の影響で台湾の株価が急落したため、同制度は一年で廃止され、翌年には財政部長の職を追われる形となった。台湾メディアは、母娘はともに証券キャピタルゲイン課税の実施に努力した結果、財政部長の職を終われることとなった旨報じた。<sup>16</sup>

同修正法案は、7月25日に可決した。新法では、2013年1月1日より課税徴収を再開し、2014年5月の所得税申告の際に適用できるとしている。財政部によると同法改正により影響を受けるのは1万人ほどであり、税収は60-110億元増える見込みだと指摘した。<sup>17</sup>同修正法案の通過を受けて、馬総統は「租税史上最も重要な里程碑であり、内容は完璧なものではないが、先に法案を通し、再び修正していけば良い」として評価するコメントを出した。<sup>18</sup>一方、抜本的な改革を支持していた「公平税改聯盟」などの団体は、今回の改

正案は政治と企業が結託した構造は依然として緊密であることを示したとして、同修正法案は骨抜きの内容になったと批判した。<sup>19</sup>『聯合報』紙は、今回の改正法案は、増税に反対する経済界と公平正義を求め適切な課税を求める社会団体の批判に遭う中で「小幅の改革で大幅な失血をした」と論じたように、苦勞して改革を実施した割には成果に乏しく、政治的ダメージが大きかったと論じた。<sup>20</sup>

改革が中途半端になったのは、馬政権が税制改革を行うだけの政治的凝集力が作り出せず、財界の影響力が依然として強かったことが指摘される。<sup>21</sup> 今政策に関しても、劉部長を先頭に先に大きな改革のアドバルーンを挙げて、党内勢力、業界との意思疎通を軽視し、反発を受けて慌てて修正し、結果的には与野党及び世論から大して評価されないという歴年の悪循環を繰り返すことになった。

### (3) 野党による内閣不信任案の提出

民進党、台聯、親民党の野党三党は、臨時会において陳内閣の不信任案を提出した。右に対して、王院長は立法院の組織法の規定を挙げ「臨時会は特定の議題につき議論するために召集されている」との理由で、倒閣案を議題に取り上げないことを裁決した。右決定に就き野党は、王院長の態度は憲法違反の疑いがあると批判するとともに、来週にも憲法解釈を申請し、再び内閣不信任案を提出すると強調した。<sup>22</sup>

### (4) 国家通訊伝播委員会 (NCC) 委員の人事承認案

国家通訊伝播委員会 (NCC) 委員 4 名の人事承認案にかかる裁決が 7 月 26 日に行われた。NCC は台湾の電信、通信、伝播等通信、放送事業を主管する行政院下の独立行政機構であり、2006 年 2 月に、通信監理の業務を担当していた交通部電信

総局と放送事業を主管していた新聞局の関連部局などが統合されて成立した機関である。<sup>23</sup> 同委員は行政院長に指名され、立法院で同意を受ける必要があり、主任委員、副主任委員を含み 7 名で構成され、任期は 4 年となっている。野党陣営は、4 名の委員候補に対して、二重国籍、学術倫理違反、経歴詐称があるとして反対票をいれることを明言していた。国民党委員からも一部委員に対して反対票が投じられたが、4 名の委員候補は全員が半数以上の同意案を得て承認され、8 月 1 日に就任した。<sup>24</sup>

## 2. ポスト馬英九の動き

### (1) 馬主席による次期国民党主席選挙の出馬表明と反応

国民党は 7 月 12 日に中央常務委員会を開催し、馬主席は来年夏に改選予定の次期党主席選挙に出馬する意向を表明した。<sup>25</sup> 馬主席は、「国民党は分裂したり、内紛をしている余裕はない、団決して改革を行なってこそ、困難と危機を乗り越えられる」と強調した。今回の馬主席の、次期主席選挙出馬表明の背景は、党内の一部から出ている「国政に集中するために党務から、退いてもいいのではないか」という声を打ち消す意味があるとの指摘がされた。<sup>26</sup> 野党は、民進党の黃偉哲立法委員が、「馬総統は自身の権力が他人の手に移るのを恐れているのであれば、先に民生問題を解決すべきであり、党内権力の分配を優先すべきではない」と指摘し、陳亭妃委員も異口同音に「解決すべき民生問題がたくさんあるのに、馬総統が現段階で次期党主席選挙への出馬を宣言したことは、自分の政治権力にしか関心がないことを示すものだ」と批判した。<sup>27</sup> かかる早い段階で非公式ながらも出馬宣言を行なわざるをえなかったのは、「林益世事件」で動揺する党员に対し明確な説明がなく、政府党関係者が誰も責任を負わなかったことへの懐疑、不満が渦巻いている現状への対応を余儀な

くされたこと、当然のことながら任期を4年近く残した時点でのレームダック化を避ける意図があることは想像に難くない。

国民党主席は2013年7月に改選予定で任期は四年。仮に2017年までの任期を全うすれば、2014年の直轄市を含む地方選挙、2016年の総統、立法委員の国政選挙まで党の実権を握り、後継者の選定にまで影響力を行使することが可能になる。しかしながら、馬総統の本当の狙いは総統退任後の影響力の保持よりも、2013年に党主席を退任することは、党務面では、2016年の総統選挙を見据えた党内権力闘争が早い段階で勃発することが不可避という点がある。そして党内での求心力が失われれば、レームダック化し、施政面で総統任期の間に自身が成し遂げる改革の実現が困難になることを憂慮したはずである。

現段階で次期主席選挙に正式に出馬を名乗り出るライバルは出ていないが、馬主席が早い段階で党主席再任の意思をしめしたことで、「ポスト馬」の動きを牽制したとの見方もできよう。

## (2) ポスト馬をめぐる有力者の動き

馬総統の次期主席選挙への出馬宣言に対して、ポスト馬の有力候補とされる呉敦義副総統は即座に馬主席の再選支持を表明した。<sup>28</sup>その一方で翌日の台湾各紙は王金平立法院長と蔡英文前民进党主席が7月11日夜に会談していたと大きく報じた。<sup>29</sup>王院長は右会談について、「臨時会の議事運営、蔡女史の基金会などにつき意見交換をした」と説明したほか、「蘇貞昌主席にも臨時会につき協力をお願いしている」と弁明した。『聯合報』は、かかる敏感な次期に二人は何を話したのかと疑義を呈するコラムを掲載した。<sup>30</sup>

王院長は、国民党本土派の重鎮の一人であり、李登輝元総統や民进党関係者とも一定の関係を有しているとされ、2005年の党主席選挙、2007年の総統公認争いで馬と王の二人が激しく争った経緯

から、台湾のメディアは二人の関係をライバルとして扱ってきた。この時期に「陰謀論」的な報道が出てきたのは、国民党系メディアが早い段階でポスト馬の争いの中で王を脱落させるという陰謀ではないかと指摘する向きもあった。

「密会」報道の翌日に王院長は自ら、自身の主席選挙への出馬の意思はなく馬主席の再選支持を言明するとして火消しに躍りになった。<sup>31</sup>その後も郝龍斌台北市長から馬主席再選支持の声が挙がり、7月23日には、朱立倫新北市長、胡志強台中市長も異口同音に馬主席の再選支持、馬総統、呉副総統ペアの支持を強調し、いったんは「ポスト馬」問題は棚上げになった感がした。<sup>32</sup>

## (3) 郝台北市長の陳前総統の『保外就医』支持発言とその余波

8月中旬以後、「ポスト馬」問題に意外な形で波紋を投げかけることになったのは、郝台北市長の言動であった。8月21日に郝市長は、1989年に葉菊蘭（民进党籍）元交通部長の夫で戒嚴令時代に反乱罪で起訴され、言論の自由を訴え焼身自殺した鄭南榕氏を記念するイベントに出席した際に、「陳前総統の『保外就医』（Compassionate release）<sup>33</sup>問題は台湾社会の傷跡を和らげる指標的な意義を持つ」として政府関係者に積極的に処理するよう促した。<sup>34</sup>同市長の発言に対し、国民党報道官は、「馬総統の立場は一貫している。右案件は法律問題であり、政治問題ではないとの立場である」としたが、右件については総統から何ら指示を受けていないと述べるにとどまった。<sup>35</sup>所管機関の法務部は「現在の陳前総統の病状は『保外就医』を受ける条件には適していない」と説明した。<sup>36</sup>郝市長の幕僚である台北市報道官は、「今回の発言は政治的な考慮はなく、与野党（藍緑）の闘争が台湾の発展を妨げていることに憂慮を感じたことにある」と説明した。<sup>37</sup>しかし、同じ藍陣営からは、「総統選挙出馬を見越した緑陣営、本

土派へのご機嫌取りではないか」、「合理的説明に欠ける」など厳しい見方が大勢を占めた。<sup>38</sup> 緑陣営は、蘇主席が「郝市長の呼びかけと主張は前向きな態度であり、多くの藍陣営の友人が積極的に立ち上がることを期待する」とするなど各陣営の反応も深謀遠慮が伺えた。<sup>39</sup>

陳前総統の健康問題にかかる「保外就醫」及び特赦問題は、同人の健康状態悪化の消息が伝わる度に、人権団体、緑陣営から提起されてきたが、馬総統は、一貫して「法律にしたがって処理する」との態度を崩していない。一方、世論は右問題をどのように考えているかは『TVBS』が8月23日に行った電話調査の結果が参考になり、興味深い。<sup>40</sup>

表1は陳前総統の「保外就醫」に賛成が51%と反対（原文は「不賛成」）の23%を大きく上回った。地域別では、政党支持傾向に近い「北藍南緑」の様相で南部住民の賛成者が6割を超えている。表2は、郝市長が主張した「保外就醫」が与野党対立の緩和に資するか否かという問いだが、「資する」39%と「資さない」41%と拮抗する形になった。支持政党別では、民進党支持者は66%が「資する」と回答したが、国民党支持者は逆に65%が「資さない」という真逆の回答になった。

かかる調査結果から、台湾では最も急進的な統一支持派とされ新党の幹部まで務めた郝市長の発言が、藍陣営の反発を引き起こしたのは納得できる。また台湾民衆は、「保外就醫」問題を政治的な理由ではなく、人道的立場から捉えていると解釈することが可能な結果となっている。

郝市長の動きは、その後も止まらなかった。8月24日に台風14号が上陸した屏東県は、観測史上117年ぶりの豪雨の被害にあったが、郝市長は、自ら屏東県長に電話で慰問の意と被災者に対し、台北市政府が一戸あたり3-5千円の「救助金」を支援する旨表明した。<sup>41</sup> また同26日には、同台風で深刻な被害に遭った東部の台東県に対しても屏東県の被災者と同様の支援を表明した。<sup>42</sup> なお台北市政府関係者は「救助金」の経費は、台北市が過去に集めた災害義捐金の余剰資金であり、過去にも同資金を利用して他県市の被災者支援を行ったことがあり、違法性はないと説明した。一連の動きに対して、被災地の曹啟鴻屏東県長は、「救済と政治を結び付けるべきではない」と強調したが<sup>43</sup>、複数の台北市議は異口同音で「市長は総統選挙に出馬する」との表明であるとして、同人の政治的野心を指摘した。<sup>44</sup> 過去三代の総統、李登輝（当時は公選で選出）、陳水扁、馬英九のいずれ

表1 陳水扁前総統の「保外就醫」に対する賛否調査

	全体	地域別				
		北北基	桃竹苗	中彰投	雲嘉南	高屏澎
賛成	51%	49%	45%	48%	60%	61%
反対	23%	27%	35%	20%	15%	19%
意見なし	26%	24%	20%	32%	26%	20%

表2 陳水扁前総統の「保外就醫」は与野党対立の解消に資するか否か

	全体	支持政党傾向			
		民進党 23%	国民党 28%	中立 41%	その他 8%
資する	39%	66%	26%	32%	41%
資さない	41%	23%	65%	37%	35%
意見なし	20%	11%	10%	31%	24%

資料元：「前総統陳水扁保外就醫議題民調」『TVBS』（2012年8月23日）[http://www1.tvbs.com.tw/FILE\\_DB/PCH/201208/swf04jelhs.pdf](http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201208/swf04jelhs.pdf)

も台北市長を経験しており、台湾政治において、台北市長は非常に重要なポストと見なされ、彼らの一挙手一投足は大きな注目を集めてきた。

一方で、郝市長はかつて国民党から飛び出し新党に合流した国民党内では非主流派の人物であり、参謀総長を8年務めた父を持ち、米国の博士号を有する典型的な外省人エリートであり、政治的には南部では不人気のキャラクターであり、総統選挙で南部で票を取るのは困難と見なされ、ポスト馬の候補に挙がることはあまりなかった。また政治スタイルもパフォーマンス的言動はほとんどせず、政治家に不可欠な冠婚葬祭などの有権者への世話も極力避けてきた。だから、今回の一連の動きは驚きをもって迎えられたのである。匿名の政府高官は郝市長の言動、胡台中市長陣営から同人の次期主席選挙への出馬を促す消息は、『『偽の 이슈であり』郝胡両名の本当の狙いは、次期行政院長ポストにあり、誰が同ポストに就くかでポスト馬をめぐる次世代の動向の指標となる』との見方を指摘した。<sup>45</sup>

馬総統は8月27日に沈黙を破るべく、『中央社』の単独インタビューを受け、『『保外就医』は法律、医療問題であり、政治問題ではない。特赦こそが政治問題である。』と従来の立場を改めて強調し、陳前総統の特赦に関しては、「過去にも何度もものべたが考慮していない」と強調した。<sup>46</sup>また「保外就医」は、釈放に等しいことであるとの見解を披露した。郝市長の南部支援の動きに関しては、「台北市が他縣市を支援するのは伝統であり、すばらしいことである」と肯定した。

馬総統の「『保外就医』は釈放に等しい」との見解については、法曹界の一部から、「保外就医」は釈放ではなく同人の自由は依然として制限されるとして、馬総統の見解は台湾の法律と合致しないとの指摘が見られた。<sup>47</sup>

時期尚早との指摘を承知して現段階での国民党の次期総統候補に関する世論調査の結果は表3が

記したように、早くから有力視されてきた朱新都市長が独走状態であるものの、北部でしか票が取れないとみなされてきた郝市長は、呉副総統を抑えて2番手となっている。一時期は、本命の一人とみなされたこともあった呉副総統は、同人の親族が林益世事件との関連を指摘される報道があったこともあり、3番手に甘んじることとなった。なお、健康上に問題があるとされる胡台中市長は選択肢に含まれていない。いずれにしろ、現段階の雰囲気を知るには適当な資料である。

表3 国民党の次期総統候補支持調査

人物	支持度
朱立倫	39%
郝龍斌	15%
吳敦義	5%
いずれも支持しない	11%
意見なし	31%

資料元：「前總統陳水扁保外就醫議題民調」『TVBS』（2012年8月23日）[http://www1.tvbs.com.tw/FILE\\_DB/PCH/201208/swf04jelhs.pdf](http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201208/swf04jelhs.pdf)

### 3. 民進党の動向

#### （1）全国党員代表大会の開催

民進党は7月15日に同党最高権力決議機関である第15期第1次全国党員代表大会を開催した。蘇主席は祝辞で、「民進党は開放的で、台湾社会に根をおろし、大衆に近い存在であるべきであり、新たな挑戦を受け止め、台湾を引き続き前進させなければならない」と強調した。<sup>48</sup>同大会では党内権力の核心となる中央常務委員などを選出したが、同委員には最有力派閥であり蘇主席を支持する新潮流派から3名の当選を出したほか、蘇主席に近い関係者も1名当選したことから、彼らの勝利と論じた。<sup>49</sup>一方で、民進党系の『自由時報』紙は、以前ポスト陳水扁争いをした蘇のライバルでもあった謝長廷、游錫堃という元行政院長の両名も当選したことで、新潮流、謝系、游系が勝利者と論じた。<sup>50</sup>筆者の感想としては、党内融和のた

めに蘇主席は「独裁」などのそしりを受けぬよう各勢力のバランスを配慮し、各勢力が一定の影響力を行使できる位置取りをしたという感じている。

他に注目すべき点は、呂秀蓮元副総統と蔡英文前主席は党大会には出席したものの、中央常務委員会の選挙には出馬せず、暫時党内の権力核心から退くことを選択した。しかし、『自由時報』も論じるように現段階で民進党内で最も声望のある蘇と蔡の競合は次期総統選挙へ向けて焦点となるのは間違いない様相である。<sup>51</sup>

## (2) 蔡英文前主席の基金会の成立

総統選挙の敗北、党主席の辞任後は党務から離れたが、依然として民進党の次期総統の有力候補である蔡前主席が主催する基金会「小英教育基金会」が8月7日に成立した。開幕式のレセプションには、蘇主席をはじめとした「天王」の出席は無かったものの、社会各界から多くの賓客が出席したと報じられた。<sup>52</sup>蔡前主席は、挨拶で「思考力、行動力、社会力を以って幅広い民間の力を結合させ、台湾に希望の光をともしたい」と抱負を語った。同基金会の執行長には、元政治大学教授で財政部長を務めた林全氏が就任したほか、理事には総統選挙を一緒に戦った蘇嘉全前秘書長のほか、立法委員、学者の名前が連なっている。蔡女史は、同基金会で力を蓄え、今後に備えるとの見方が大勢を占めている。

## 4. 台湾経済情勢

国際経済情勢の影響を受け、台湾経済が失速している。7月以降、下半期の動向も含め、政府機関、シンクタンクなどでは、今年度の経済成長率予測を下方修正する中、8月17日に主計総処が公表した2012年の経済成長率は、7月末に公表した予測より更に下方修正され1.66%となった。<sup>53</sup>石素梅主計長は、速報値では2012年第二季

の成長率は2009年第四期以来のマイナス成長を記録したと指摘した。かかる状況を受けて、馬総統は関係部署に対して、経済振興策の断行の必要性を指示した。<sup>54</sup>また同処が8月22日に公表した失業率は4.31%と今年最高水準を記録することとなった。<sup>55</sup>

## 5. 馬総統の「東シナ海平和イニシアチブ（東海和平倡議）」の発表

馬総統は、日華平和条約の発効60周年の8月5日、当時右条約が調印された台北賓館の記念活動に出席した際の祝辞において、右条約により「中華民國が台湾、澎湖の主権を回復した」として台湾と中華民國の密接な関係を改めて強調した。<sup>56</sup>一方、羅福全元駐日代表は、自身の新書発表会で、「サンフランシスコ平和条約は日本が台湾と澎湖を放棄したことを確定したが、台湾の主権の帰属先は明言しておらず、馬総統が主張する『日華平和条約で台湾が中華民國へ返還された』というのは曲解であり、誤った歴史観である」との指摘がされた。<sup>57</sup>台湾の帰属問題においては、台湾では「中華民國派」（主に国民党支持者）、「台湾派」（主に民進党支持者）で解釈が分かれている現状を示した。

また馬総統は同祝辞の中で、尖閣諸島の論争にかかる状況が東北アジア地域の安定に影響を与える可能性を指摘し、同地域の持続的平和と安定、経済の発展と繁栄、海洋生態の永続的発展を促進させ、関係国が積極的に共存共栄の道をはかることを望むとして、①対立行動をエスカレートしないように自制する。②争議を棚上げにし、対話と意思疎通を放棄しない。③国際法を遵守し、平和的手段で争議を解決する。④コンセンサスを求め、「東シナ海行動規範」制定する。⑤協力メカニズムを構築し、東シナ海の資源を共同開発するの5項目からなる「東シナ海平和イニシアチブ」を提案した。

同発言につき、国防問題に詳しい林郁方委員(国民党)は、馬総統の発言は、もし自国の国防実力と自国を守る強い意志がなければ空虚なものであると疑義を呈した。<sup>58</sup>その一方で、民進党陣営から前述の羅元駐日代表が「右イニシアチブは、主権問題の棚上げ、平和協議、海域の共同利用などに言及しており、良い方向である」と肯定したほか、劉世忠国際事務部主任も「釣魚台問題で明白な意思表示をすべきであると呼びかけてきたが、今回『平和的解決の希望を表明したことはしないよりは良い』と一定の評価をした。<sup>59</sup>

また同イニシアチブについては、玄場外務大臣が8月7日の記者会見で香港フェニックステレビ記者が馬総統が提案した内容についての質問を受けた際に「東シナ海のいわば平和・安定のために具体的な協力を進めていくということは大切なことだということに思っております」、「東シナ海について、さまざまな協力形態というのは、まだ具体的にはなっておりませんが、考えられないわけではないと思います。」との発言<sup>60</sup>を受けて台湾外交部は、「我が方が提案した平和、理性的な方法によって尖閣諸島の論争を解決するよう呼びかけたことへの回答であり、ある程度馬総統の主張する『東シナ海平和イニシアチブ』の主張に符合し、我が方は日本の姿勢を肯定する」との声明を出した。<sup>61</sup>

## 6. 尖閣諸島を巡る動き

### (1) 香港人保釣関係者の尖閣上陸事件と台湾の反応

8月15日、香港の「保釣」(注:尖閣諸島の「中国」による領有権を主張し、同諸島の奪取を目標とする「民間人」)関係者が尖閣諸島の魚釣島に上陸し、上陸者5名を含む14名が沖縄県警に逮捕された事件は、事実関係をはじめ翌日の台湾各紙は詳細に報じた。<sup>62</sup>台湾当局は、当初逮捕者の中に台湾籍の人物がいなかったこともあり冷静な対

応をした。15日は、外交部が「我々が尖閣諸島(台湾名:釣魚臺列嶼)の主権を有している」などの従来の主張を述べたほか、日本政府に対し「今件の香港の保釣関係者の逮捕は地域の平和と安全に資するものではないので、早急に関係者を釈放するよう」呼びかけた。<sup>63</sup>一方、匿名の外交部関係者は「日本政府関係者は早い段階で魚釣島に上陸した5人の逮捕及びその後の9人の逮捕につき台湾側に通知してきており、善意ある対応をしている」と述べた。<sup>64</sup>

また、香港の活動家と合流して尖閣海域に航行しようとしたが漁船を借りることが出来ず、航行を断念した台湾の保釣団体「中華保釣協会」関係者は、15日交流協会台北事務所に赴き、「釣魚台は我々のものだ」と高らかに叫ぶ抗議活動を実施した。<sup>65</sup>また8月15日は終戦記念日ということもあり、同事務所には台湾籍「慰安婦」を支援する団体が、日本政府に対する賠償と謝罪を要求する抗議活動も行われた。<sup>66</sup>

民進党は同事件に対し蘇主席が「釣魚台は我々のものであり、放棄したことはない」と指摘しながらも「衝突をさげ、平和を優先させ漁業権を確保すべき」と述べた。また民進党の林俊憲報道官も「民進党は平和的な方法で論争を解決し、兩岸は今件で協力すべきでなく、台湾が利用されて中国と協力して日本に対抗しているとみなされるのを避けねばならない」と強調するところがあった。<sup>67</sup>

『中国時報』は、政府関係者の話を引用し、政府の国家安全部門は、保釣運動の起こりうるシナリオを検討していたが、活動家が島に上陸して国旗を挿すような行為は全く想定されていなかったと述べるとともに、馬総統は尖閣問題についての最高の指導原則である「中国と連繫しない」を基本に対応策を模索したと指摘した。<sup>68</sup>

台湾の世論は、台湾当局の右問題への対応をどのように評価しているのだろうか。『TVBS』が

8月14 - 15日にかけて実施した世論調査では、台湾当局が「釣魚台」の主権を護るパフォーマンスに「満足しない」の56%が「満足する」の19%を大きく上回り（表4）、当局の「釣魚台」の主権を護ることに對して信頼できるかの問いにも「信頼できない」66%が「信頼できる」20%を大きく上回る（表5）当局には極めて厳しい結果となった。<sup>69</sup>日本の官民は領土問題の存在の有無にかかわらず、台湾世論が当局の対応に大きな不満と不信感を抱いている現状について明確に認識する必要がある。

台湾外交部は、翌16日には更に詳しく尖閣諸島にかかる領土主権の正当性を主張し、日本政府に対し主権争議の存在を認めるよう呼びかけたほか、馬総統が先日提案した「東シナ海平和イニシアチブ」に基づき関係者に対し平和的な方法で論争問題を解決するよう呼びかけ、同時に中国大陆と共同で尖閣問題を処理しない方針に変化はないと強調した。<sup>70</sup>また同時に董國猷外交部政務次長は、樽井澄夫交流協会台北事務所代表を呼び、尖閣諸島における台湾の立場につき説明するととも

表4 政府の「釣魚台」主権を護るパフォーマンスに対する満足度

回答	比率
非常に満足	3%
満足	16%
非常に不満	25%
不満	31%
意見なし	25%

表5 政府が「釣魚台」の主権を護ることに對する信用度

回答	比率
非常に信用する	5%
信用する	15%
あまり信用しない	26%
全く信用しない	40%
意見なし	14%

資料元：「馬總統滿意度、釣魚台及陸生健保爭議民調」『TVBS』（2012年8月15日）  
[http://www1.tvbs.com.tw/FILE\\_DB/PCH/201208/5n0481d14g.pdf](http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201208/5n0481d14g.pdf)

に、「今回の香港人関係者の尖閣上陸と台湾の国旗を同島に挿したことは自発的な行動であり、我が方は全く承知していない」として今件につき中国大陆と連携していないと説明するとともに、日台間で喫緊の問題となっている漁業問題のために漁業交渉の再開を促したと報じられた。<sup>71</sup>

さらに翌17日、日本政府が魚釣島に違法上陸した容疑者を釈放したことに対し、外交部は「地域の緊張情勢を和らげ、地域の平和と安定に資する」と指摘した。<sup>72</sup>一方、日本が尖閣諸島を実質的に支配していることに対し、「竊佔」（注：不当に盗む取り、占拠しているの意）という強い言葉で日本が実質支配する違法性を強調した。右表現の背景には、董政務次長が樽井代表に対し「日本は尖閣諸島の主権問題に論争がある事実を認識すべきである」と指摘したことが、不適當であるとの批判を意識したものとの指摘がされた。<sup>73</sup>また同日、中津川博郷議員ら一行と会見した楊外交部長は、尖閣諸島に対する台湾の従来立場を繰り返すとともに、馬総統が8月5日に提案した「東シナ海平和イニシアチブ」の精神にしたがい、各方面は論争を棚上げし、東シナ海を平和と協力の海にすることを望むと強調した。<sup>74</sup>中津川議員からは、尖閣諸島にかかる日本の立場への言及とともに、漁業会談の実施を促すとともに馬総統の提案した「東シナ海平和イニシアチブ」に対し高く肯定したとの説明がなされた。

## （2）日本人関係者による尖閣諸島の上陸と台湾の反応

8月19日未明に日本の国会議員を含む100数十名が尖閣諸島海域に向かい、魚釣島沖の船上で慰霊祭を行い、東京都議をはじめ10名が同島に上陸したことにつき、台湾側は楊外交部長が再度、樽井代表を呼び、「今回の挑発行為は東シナ海の緊張を高めることにある」として嚴重な抗議をした。<sup>75</sup>総統府関係者は、「関係者は国連憲章の『紛

争の平和的解決』の基本原則に立ち戻るべきである」と呼びかけた。民進党は、報道官が「領土問題は外交、平和的方法で解決すべきであり、馬總統と中国のように公務船を派遣するやり方は支持できない」と強調した。<sup>76</sup>

8月31日夜、交流協会台北事務所の敷地内の石碑がペンキをかけられ、パソコンで製作された「慰安婦記念碑」と記された文字が貼られる事件が発生した。<sup>77</sup>警察は、容疑者は3名であると発表した。(9月上旬未解決)右事件につき夏季昌外交部報道官は「台湾住民は意見を表明する際には、激烈な方法を採用しないように」と冷静な態度を呼びかけるとともに警察関係者に台湾における外国公館の警備を強化するよう要請した。

## 7. NHK による馬總統へのインタビュー

馬總統は8月20日、總統府にてNHKの単独インタビューに応じ、尖閣諸島問題、日台関係、兩岸関係などの問題につき答えた。<sup>78</sup>質問は12項目あったが、尖閣諸島、東シナ海などの問題に5項目が割かれたのが注目された。尖閣諸島問題に関しては、「同諸島の主権は我が方にあり、争議を棚上げし、平和互惠、共同開発する」(中国語：主権在我、擱置争議、和平互惠、共同開發)という立場を改めて強調したほか、「日台漁業交渉を引き続き行い、一定の進展があれば、日台間の衝突の可能性は軽減できるだろう」として日本側に漁業交渉の再開を促した。また「尖閣諸島問題に関しては、中国と協力して処理することはない」という一貫した立場を再度強調するところがあった。

馬總統がこの時期にNHKのインタビューを受けた背景には、8月5日に「東シナ海平和イニシアチブ」を発表し、香港人活動家の上陸事件と逮捕及び釈放、日本関係者の上陸を経て、改めて日本の世論に台湾側の「中国とは協力せず、平和的解決を希望する」との姿勢を訴える狙いがあったものと思料される。

## 8. 日台経済協力ミッション団の訪日

梁国新經濟部政務次長を団長とし、蕭萬長前副總統が最高顧問を努める「2012年經濟部台日産業協力訪問団」が8月27日から訪日した。他には廖了以亜東関係協会会長、黄茂雄工商協進会名誉会長らが同行した。梁団長は台湾メディア向けの記者会見で、同訪問団の目的につき、①日台双方の投資の促進②経済貿易組織への訪問を通じて日台産業間協力を深化させる検討③潜在力のある協力企業を訪問し、ビジネスチャンスを見出すの3項目を挙げた。<sup>79</sup>同27日に、訪問団は日華議員懇談会の歓迎宴を受けたが、蕭前副總統は「台湾、日本、中国で黄金のトライアングルを形成しよう」と日本側に協力を呼びかけた。<sup>80</sup>スケジュールの途中から合流した郭台銘鴻海精密工業会長は日台筋の関心を集めるシャープとの協力関係につき「我々には失敗できないプレッシャーがある」との厳しい心境を吐露する一方で、新たな協力関係を模索していることも示した。<sup>81</sup>

訪問団は訪日中、28日に日台4企業による合弁会社設立の調印<sup>82</sup>、鴻海精密工業によるNECからの液晶技術の購入など日台企業の協力関係で目に見える成果があった。<sup>83</sup>その一方で、8月30日に同訪問団はシャープの堺工場を視察し、その後に鴻海とシャープの間で新たな協力関係が発表されると予測された記者会見に郭鴻海会長が雲隠れ(神隠し)し、帰台してしまったことから、メディアからは「両者の協力関係は未だに不透明」と報じられることとなった。<sup>84</sup>その後、郭会長からは「協議は継続中」、シャープの方からも奥田社長は「自ら訪台し、郭会長と会談したい」と述べるなどし、両社の協力のあり方はまだ模索しているとの指摘がされている。

台湾メディアは、今ミッション団の訪日に関し、「鴻夏恋」(鴻海とシャープの恋)<sup>85</sup>の行方と郭会長の言動にばかり関心を集めたが、蕭前副總統一行は三大商社をはじめ重要な企業を訪問し、

台湾企業関係者を引き合わせるなど実務的な仕事をしたと評価する論評も見られた。<sup>86</sup>

## 9. 日台学術交流

### (1) 日台関係にかかるシンポジウムの開催

5月2日に、日華断交後の40年の回顧と将来を展望する学術シンポジウムが開催され、日本からは梶添要一新党改革代表、池田維元交流協会台北事務所代表、高橋雅二元交流協会理事長、台湾からは、過去の駐日代表である許水徳氏、羅福全氏及び彭榮次前亜東関係協会会長など日台実務交流に携わった関係者が多数出席した。<sup>87</sup>午前のセッションでは、出席者から、異口同音で現在は日華(台)断交以来最も良い時代であるとの指摘がなされた。また、会議に参加した関係者は翌3日、総統府に蕭副総統を表敬した。<sup>88</sup>蕭副総統は、「文教交流は日台関係において重要な役割を果た

している」と肯定するとともに、自身も「副総統退任後は、日台間の経済協力にかかる交流の仕事に関与し、日台間の実質関係の進展に努力したいと発言するところがあった。

### (2) 輔仁大學で日本研究センターの設立記念シンポジウムが開催

台北市の輔仁大學で6月2日、日本研究センター設立記念シンポジウム「日本研究における人文と社会科学の対話」が開催され、同会議には楊進添外交部長、邱坤玄・国家安全會議諮詢委員ら高官のほか、許水徳元駐日代表、羅福全元駐日代表、岡田交流協会台北事務所総務部長など日台関係筋が多数出席した。<sup>89</sup>江漢声輔仁大学学長は、祝辞で同センターが台湾における日本研究で重要なシンクタンクとなることを期待すると述べるころがあった。<sup>90</sup>

<sup>1</sup> 農林水産省ホームページ「コーデックス委員会」<http://www.maff.go.jp/j/syouan/kijun/codex/index.html>

<sup>2</sup> 「美牛有解 牛肉菜劑最高残留容許量國際訂10ppb」『聯合報』(2012年7月6日)頁1。

<sup>3</sup> 「處理美牛案 藍：臨會更具公信力」『聯合報』頁3。

<sup>4</sup> 民主進歩党ホームページ「林俊憲：民進黨堅持守護國人健康，嚴格監督把關」(2012年7月6日)[http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?&sn=6172](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?&sn=6172)

<sup>5</sup> 「態度現分歧 綠：Codex 決議可以參考」『聯合報』頁3。

<sup>6</sup> 「馬總統：有助台美恢復 TIFA 談判」『聯合報』(2012年7月7日)聯4。

<sup>7</sup> 「美牛案過關 最快9月中吃得到」『中国時報』(2012年7月26日)頁1。

<sup>8</sup> 「立院鬥牛 藍跑票一票 綠爆內訌」『聯合報』(2012年7月26日)頁4。

<sup>9</sup> 「美牛終過關 台美 TIFA 我盼最快年底復談」『聯合報』(2012年7月26日)頁4。

<sup>10</sup> 「美牛案過關 美國務院歡迎」『自由時報』(2012年7月26日)頁3、「一個好日子 司徒文：卸任前 最完美的句點」『聯合報』(2012年7月26日)頁4。

<sup>11</sup> 「牛豬分離未入法 在野立委遺憾」『自由時報』(2012年7月26日)頁3。

<sup>12</sup> 「食安聯盟失望：不排除罷免贊成立委」『自由時報』(2012年7月26日)頁3。

<sup>13</sup> 「財經小內閣成形 劉憶如接財長」『聯合報』(2012年1月30日)頁1。

<sup>14</sup> 「『唯二』女財長郭婉容母女檔」『聯合報』(2012年1月30日)頁3。

<sup>15</sup> 「大戶不繳稅 財長走人」『聯合報』(2012年5月30日)頁1。

<sup>16</sup> 「證所稅魔咒 母女同命」『聯合報』(2012年5月30日)頁1。

<sup>17</sup> 「證所稅案通過 後年報稅時適用」『中国時報』(2012年7月26日)頁1。

<sup>18</sup> 「馬英九：我租稅史重要里程碑」『聯合報』(2012年7月26日)頁2。

<sup>19</sup> 「稅改聯盟：欺世盜名的空殼」『中国時報』(2012年7月26日)頁2。

<sup>20</sup> 「冷眼集 小幅改革大幅失血」『聯合報』(2012年7月26日)頁2。

<sup>21</sup> 川上桃子「『均富』への厳しい船出：証券キャピタルゲイン課税法案をめぐる紆余曲折」『IDE-JETRO 海外研究員レポート』(2012年6月28日)[http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas\\_report/1206\\_kawakami.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas_report/1206_kawakami.html)

<sup>22</sup> 「倒閣案不處理 在野黨批違憲」『自由時報』(2012年7月26日)頁4。

- 23 國家通訊傳播委員會ホームページ「主任委員の話」(2012年8月21日) [http://www.ncc.gov.tw/chinese/content.aspx?site\\_content\\_sn=38&is\\_history=0](http://www.ncc.gov.tw/chinese/content.aspx?site_content_sn=38&is_history=0)
- 24 「藍跑票 NCC 4 委員仍過關」『聯合報』(2012年7月27日)頁18。
- 25 「『沒有分裂本錢』馬競選連任黨主席」『聯合報』(2012年7月12日)頁2。
- 26 「觀察站／誰逼宮？馬固黨權拒跛腳」『聯合報』(2012年7月12日)頁2。
- 27 「馬宣示大權在握 綠委：只想證明沒跛腳」『中国時報』(2012年7月12日)頁。
- 28 「馬競選連任黨主席 吳敦義表態支持」『聯合報』(2012年7月13日)頁3。
- 29 「談什麼很敏感 王金平夜會蔡英文」『聯合報』(2012年7月13日)頁1。
- 30 「王金平夜會蔡英文」『聯合報』(2012年7月13日)頁2。
- 31 「王金平：絕不會選黨主席」『聯合報』(2012年7月14日)頁6。
- 32 「朱立倫、胡志強也出面挺馬吳」『聯合報』(2012年7月24日)頁11。
- 33 病氣治療を受けるための一時釈放の意。
- 34 「郝龍斌：扁保外就醫 能撫社會傷痕」『中国時報』(2012年8月22日)頁1、「藍營第一人 郝龍斌籲扁保外就醫」『自由時報』(2012年8月22日)頁1。
- 35 「『法律問題』藍重申馬立場一貫」『聯合報』(2012年8月22日)頁2。
- 36 「法務部：扁不符保外就醫條件」『中国時報』(2012年8月22日)頁3。
- 37 「王鴻薇：郝太天真了 郝幕僚：兩面不討好」『聯合報』(2012年8月22日)頁2。
- 38 「藍批不妥：為總統大選鋪路」『中国時報』(2012年8月22日)頁3。
- 39 「『人權議題』蘇呼籲藍營多支持」『聯合報』(2012年8月22日)頁3。
- 40 「前總統陳水扁保外就醫議題民調」『TVBS』(2012年8月23日) [http://www1.tvbs.com.tw/FILE\\_DB/PCH/201208/swf04jelhs.pdf](http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201208/swf04jelhs.pdf)
- 41 「北市救助屏災戶 總額無上限」『聯合報』(2012年8月26日)頁1。
- 42 「比照屏東 郝再宣布金援台東受災戶」『聯合報』(2012年8月27日)頁4。
- 43 「謝郝救災 曹啟鴻：外界勿扯政治」『中国時報』(2012年8月27日)頁4。
- 44 「議員：郝恐被聯想『想選總統』」『聯合報』(2012年8月27日)頁4。
- 45 「黨政高層：下任閣揆誰才是關鍵」『中国時報』(2012年8月27日)頁4。
- 46 「扁若保外就醫 馬：等於放了」『聯合報』(2012年8月28日)頁1。
- 47 「保外就醫和釋放 兩回事」『自由時報』(2012年8月28日)頁2。
- 48 民主進歩党ホームページ「民主進歩党第十五屆第一次全國黨員代表大會蘇貞昌主席致詞全文」(2012年7月15日) [http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?sn=6185](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=6185)
- 49 「新系進帳 3 + 1 席大贏」『聯合報』(2012年7月16日)頁1、「綠權力改組 新蘇聯絕對優勢」『中国時報』(2012年7月16日)頁2。
- 50 「民進黨中常委 謝游新系是贏家」『自由時報』(2012年7月16日)頁3。
- 51 「蘇蔡競合 未來焦點」『自由時報』(2012年7月16日)頁3。
- 52 「小英基金會成立 蔡期許為台灣點亮希望」『自由時報』(2012年8月6日)頁6、「小英基金會成立 三支火柴點亮台灣」『聯合報』(2012年8月7日)頁15。
- 53 中華民國統計資訊網「101年第2季經濟成長率為-0.18%，預測101及102年成長1.66%及3.67%」(2012年8月17日) <http://www.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=31726&ctNode=497&mp=4>
- 54 「保2破功 馬新16字箴言拚經濟」『聯合報』(2012年8月19日)頁4。
- 55 中華民國統計資訊網「101年7月就業人數為1,088萬3千人，失業人數為49萬人，失業率4.31%，季調失業率為4.25%，勞動力參與率為58.49%。」(2012年8月22日) <http://www.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=31756&ctNode=2294&mp=4>
- 56 總統府ホームページ「總統出席『中日和約60周年紀念活動』」(2012年8月5日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=27837&rmid=514>
- 57 「台灣地位未定 羅福全：馬曲解和約精神」『自由時報』(2012年8月6日)頁3。
- 58 「藍委批：空話說白話」『中国時報』(2012年8月6日)頁6。
- 59 「前駐日代表 羅福全 好的方向」『中国時報』(2012年8月6日)頁6。
- 60 外務省ホームページ「外務大臣会見記録」(2012年8月7日) [http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/gaisho/g\\_1208.html#3](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/gaisho/g_1208.html#3)
- 61 外交部ホームページ「外交部注及並重視日本外相玄葉光一郎對馬總統『東海和平倡議』所作出之回應」(2012年8月8日) <http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/d8962524-5340-4525-a2ec-04d574d56ca6?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cba->

- ba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b
- 62 「豪勇7壯士登釣島 共插兩岸國旗」『中国時報』(2012年8月16日)頁1、「保釣登島 日拘14人」『聯合報』(2012年8月16日)頁1。
- 63 外交部「外交部表示為降低緊張，維護區域穩定，日方應儘速釋放香港保釣人士」(2012年8月15日)  
<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/2087d154-1ae6-49a4-a50f-e28ebbd9f6bd?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cba-ba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b>
- 64 「保釣風波高層應變 我促日放人」『聯合報』(2012年8月16日)頁3。
- 65 「『釣魚台是我們的』保釣人士向日抗議」『自由時報』(2012年8月16日)頁5。
- 66 「聲援慰安婦 婦團要求日道歉賠償」『自由時報』(2012年8月16日)頁5。
- 67 「釣島爭議 綠營：兩岸不應聯手抗日」『自由時報』(2012年8月16日)頁5。
- 68 「港船登島我國安高層錯愕、日政府傻眼」『中国時報』(2012年8月16日)頁2。
- 69 「馬總統滿意度、釣魚台及陸生健保爭議民調」『TVBS』(2012年8月15日)  
[http://www1.tvbs.com.tw/FILE\\_DB/PCH/201208/5n0481d14g.pdf](http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201208/5n0481d14g.pdf)
- 70 外交部「外交部重申我國擁有釣魚臺列嶼主權，並將繼續秉持和平精神，積極推動『東海和平倡議』進程」(2012年8月16日) <http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/88505f2b-f280-4388-8c6c-100e19d53263?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cba-ba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b>
- 71 外交部「外交部政務次長董國猷約見日本駐華代表樽井澄夫，就近日釣魚臺列嶼問題重申我政府立場」(2012年8月16日) <http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/679e2b14-a608-43e3-a652-28794e7fc594?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cba-ba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b>
- 72 外交部「外交部表示日本釋放香港保釣人士有助降低區域緊張」(2012年8月17日) <http://www.mofa.gov.tw/Official/Home/Detail/16ba2ea5-5bde-4875-b7e7-0798338c1564?arfid=88ce0e14-af13-4a76-8015-83fe91b55db0&opno=fe15c741-bf77-468b-bb7d-0f7eff7b7636>
- 73 「外交部：日竊佔我國領土釣魚台」『聯合報』(2012年8月18日)頁14。
- 74 外交部「外交部長楊進添接見日本眾議員中津川博鄉等一行，就近日釣魚臺列嶼問題重申我政府立場」(2012年8月17日) <http://www.mofa.gov.tw/Official/Home/Detail/ec81a20a-189d-4b13-9967-3c45a61ae651?arfid=88ce0e14-af13-4a76-8015-83fe91b55db0&opno=fe15c741-bf77-468b-bb7d-0f7eff7b7636>
- 75 外交部「外交部長楊進添就日本國會議員本(19)日清晨率領150人進入釣魚臺海域，其中若干人士並已登島事，召見日本駐華代表樽井澄夫，表達嚴重抗議」(2012年8月19日)  
<http://www.mofa.gov.tw/Official/Home/Detail/c4e3d247-a7f9-4bcd-bfc5-1a8e68fed0ad?arfid=88ce0e14-af13-4a76-8015-83fe91b55db0&opno=fe15c741-bf77-468b-bb7d-0f7eff7b7636#print>
- 76 「衝突升高 朝野呼籲和平解決」『聯合報』(2012年8月20日)頁2。
- 77 「日交流協會名銜石碑 遭潑漆」『聯合報』(2012年9月1日)頁16。
- 78 「總統接受「日本放送協會」(NHK)專訪」(2012年8月21日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=27958&rmid=514>
- 79 台北駐日經濟文化代表處「『2012年經濟部台日產業協力訪問團』が都内で記者会見開催」(2012年8月28日)  
<http://www.taiwanembassy.org/JP/ct.asp?xItem=304219&ctNode=3522&mp=202>
- 80 「蕭萬長籲：台日中組黃金三角」『聯合報』(2012年8月28日)頁2。
- 81 「郭董：鴻夏戀有不能敗的壓力」『聯合報』(2012年8月28日)頁2。
- 82 台北駐日經濟文化代表處「台日4社による合弁企業「和井田友嘉精機」の調印式が開催」(2012年8月29日)  
<http://www.taiwanembassy.org/JP/ct.asp?xItem=304434&ctNode=3522&mp=202>
- 83 「郭台銘：重金買 NEC 專利」『中國時報』(2012年8月29日)頁4。
- 84 「鴻夏戀喬不定 郭台銘缺席記者會」『中國時報』(2012年8月31日)頁1。
- 85 兩社の頭文字であり鴻と夏(注：シャープは「夏普」と記す)をとっている。
- 86 「直言集／老蕭拚經濟 只做實事不作秀」『聯合報』(2012年6月3日)頁4。
- 87 「兩國代表不約而同：台日關係40年最好狀況」『自由時報』(2012年5月3日)頁6。
- 88 總統府ホームページ「副總統接見參加『臺日關係40週年國際研討會』之日本議員」(2012年5月3日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=27094&rmid=514&sd=2012/05/02&ed=2012/05/04>
- 89 「日買釣魚台 我方會反制」『聯合報』(2012年6月3日)頁4。
- 90 「培育知日人才 輔大設研究中心」『中央社新聞網』(2012年6月2日) <http://www.cna.com.tw/News/aALL/201206020078.aspx>

## 交流協会設立 40 周年に想う

公益財団法人交流協会専務理事 井上 孝

当協会は、1972年12月8日に、外務大臣及び通商産業大臣の認可を受けて、日本と台湾の間の経済・文化・人的交流を、日本政府に代わって民間の実務的関係として、維持発展させることを目的とする財団法人として設立されました。

その後内閣総理大臣の認定を得て本年4月1日には公益財団法人交流協会へと移行しましたが、実態及び事業目的は実質継続しており、本年12月には設立40周年を迎えることになります。

当協会設立の歴史を考えれば当然のことですが、当協会設立40周年ということは、同時に日中国交回復40周年、また、日本と台湾の間で外交関係が終了してから40年ということになります。

この40年間において、台湾の政体は、大陸と同様の党が国家を指導する一党独裁の時代から、民主的に総統及び立法委員が選出される政体に平穩裡に変革され、また、その後二度の政権交代を経験することになりました。

この間、日本企業の台湾経済・台湾企業に対する評価は着実に高まり、今や経済交流は切り離しのできないまでに進んでいます。また、人的・文化的交流もますます拡大しています。最も重要なことは、この間日台民衆の双方に対する信頼感・親近感が高まり、いまや、互いに最も信頼できる相手となっていることです。

当協会40周年に対する評価基準は、当協会設立の経緯を考えますと、単純ではないかもしれませんが、立場によって様々な見方があり得ましょう。しかし、当協会40年間の実績については、交流協会役員として日台交流の現場にいる者としては、誇り得るものと考えています。

台湾当局者も、つい最近まで、日台関係は過去最高の状態にあると誇っていました。

しかしながら、このような状況を一変させかねない要因があります。

尖閣諸島です。尖閣諸島が日本の領土であることについては、歴史的にも国際法上も疑いのないものであり、実効支配もしています。したがって、日本にとって本件は変更の余地はなく、この点について深く洞察しないいかなるアプローチも成功の見込みがないことになるのではないのでしょうか。

台湾の民衆世論においては、漁業権益確保こそが最も重要であり、この点の解決こそが最優先されるべきであるとの声も強いように聞いています。

他方、領土については、その取り扱いを誤った場合、理性の声を吹き飛ばしてしまう危険性を常にはらみます。

交流協会の一員として日台交流の現場にいる者としては、日本側の立場を深く洞察されることを願い、かつ、尖閣諸島の平穩かつ安定的な状況を維持するための日本側の努力を正当に評価するように関係者に強く訴え、理性の声を吹き飛ばす事態を招くことにはならないよう、強く願わざるを得ません。

この40年間における日台双方関係者努力の成果が、一挙に雲散霧消してしまうことは避けなければなりません。

なお、申しあげるまでもありませんが、以上はすべて筆者の私見です。

## 編集後記

6月に交流協会総務部に着任してから、3カ月が経過しようとしております。自身としては、台湾には1回しか行ったことがなく、台湾についてはほとんど知識のない状況です。

台湾には前々職の時代の2008年2月に、台湾新幹線プロジェクトの債務問題の関係で出張し、台湾高速鉄道側と今後の解決の方向性について打ち合わせをしましたが、台湾新幹線に乗車することも業務の一つでありました。

当時は、羽田からの便で桃園国際空港に到着後、台湾高速鉄道の桃園駅から左営駅まで乗車して高雄に一泊し、翌日朝の便では左営から板橋まで乗車しました。

台湾新幹線の各駅は、コンペによってデザインが決定されたとのことで、高雄に向かう夕暮れ時の各駅の雰囲気は、日本の新幹線の駅よりも洗練された印象を受けました。また、車両は700T型で、現在の東海道新幹線の主流である「のぞみ」の700系の台湾新幹線バージョンです。車内は日本の新幹線よりもゆったりしているのではないかと思えるほど快適で、乗り心地も良好であったことを覚えています。

日本の鉄道運行の正確性は世界的にも有名ですが、2011年の東海道新幹線の定時到着率（1分までの遅れを定時として取り扱った場合）は、0.6分（定時から約36秒）の遅れに留まっているとのことです。東海道新幹線では、2013年2月から自動列車制御装置（ATC）を活用し、地上に設置されたコンピューター端子から、線路の勾配やカーブ、トンネルの情報を読み取り、自動で加減速して走るN700A（Advanced）が導入されるとのことです。この自動運転機能を備えたN700の改良型車両では、自然災害などでダイヤが乱れた時に自動運転機能を活用すること（平常時に自動運転機能を活用するとダイヤよりも早く到着してしまうため、平常時には活用しない方針のようです）で、更なる定時到着が見込まれそうです。

一方、去年の台湾新幹線の年間利用者数は延べ4163万人で前年より12.7%増加し、年間運行本数も前年比、3.39%増の4万8553本に達したとのことで、好調ぶりがうかがえます。定時到着率（5分以内の遅延を定時到着と取り扱った場合）は、2011年で99.87%であるとのことです。もちろん日本の運行システムや運転士さん達の方が先進的であると思いますが、台湾の運転士さん達もなかなか頑張っているのではないかと思います。

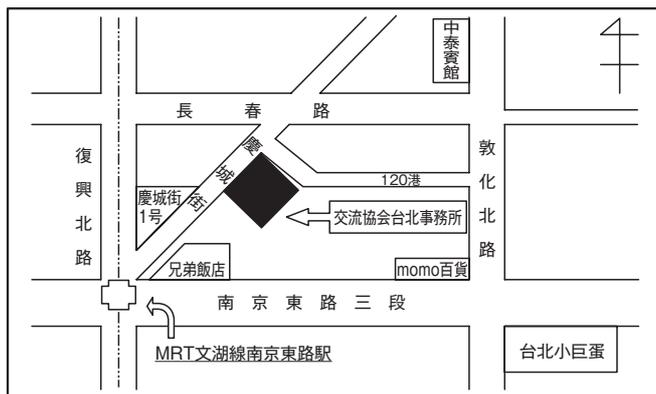
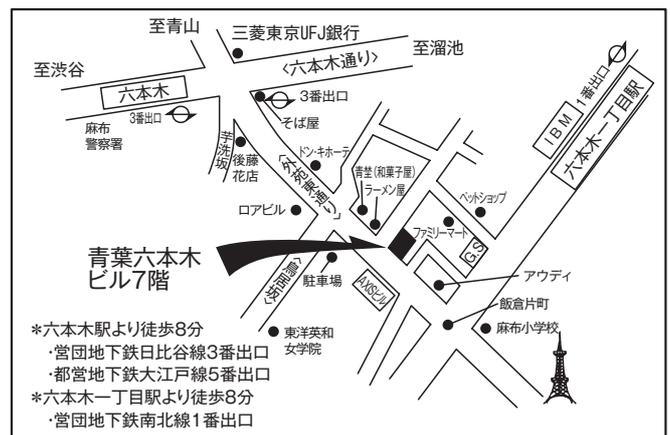
本年5月に、川崎重工業と東芝の企業連合が、台湾高速鉄道から追加の車両を受注したとの発表がありましたが、今回受注した車両は従来と同型の700T形とのことです。将来的には、台湾新幹線にも改良型車両が導入されて、定時到着率がますますアップすることが期待されます。

日本からの観光客の方にも、是非台湾新幹線に乗車していただき、日本の新幹線技術の優秀さと、台湾新幹線の快適さを味わっていただきたいと思います。

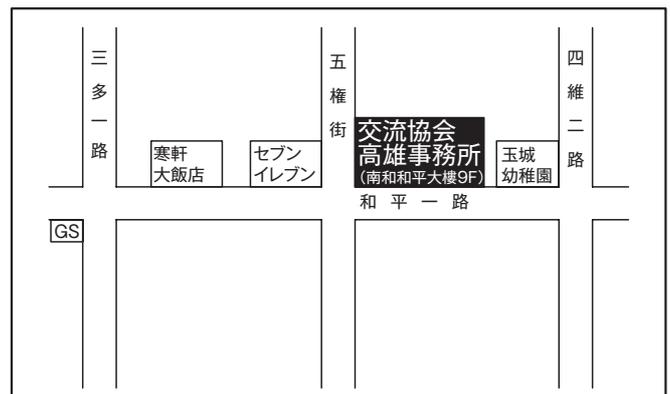
（総務部次長 三浦 満弥）

平成24年9月27日 発行  
 編集・発行人 井上 孝  
 発行所 郵便番号 106-0032  
 東京都港区六本木3丁目16番33号  
 青葉六本木ビル7階  
 公益財団法人 交流協会 総務部  
 電話 (03) 5573-2600  
 F A X (03) 5573-2601  
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

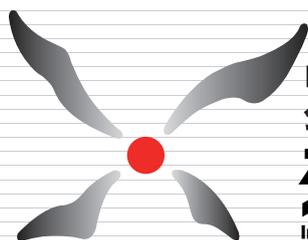
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社  
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓  
 Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei  
 電話 (886) 2-2713-8000  
 F A X (886) 2-2713-8787  
 URL [http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3\\_contents.nsf/Top](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top)



高雄事務所 高雄市苓雅区和 平 一 路 87 号  
 南和和平大樓9F  
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan  
 電話 (886) 7-771-4008 (代)  
 F A X (886) 2-771-2734  
 URL [http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3\\_contents.nsf/Top](http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top)



日本と台湾との架け橋

公益財団法人

**交流協会**

Interchange Association, Japan (IAJ)

